

三菱電機株式会社 アニュアルレポート 2015

2015年3月期

豊かな社会構築に貢献する

目次

- 02 株主の皆さまへ
- 03 財務ハイライト
- 04 経営戦略
- 06 At a Glance
 - 1年のあゆみ
- 08 セグメント別営業概況
 - 08 重電システム
 - 09 産業メカトロニクス
 - 10 情報通信システム
 - 11 電子デバイス
 - 12 家庭電器
- 13 研究開発／知的財産
- 16 CSR(企業の社会的責任)
- 19 コーポレート・ガバナンス
- 21 役員
- 22 組織図
- 23 セグメント別主要関係会社
- 25 財務セクション
- 75 企業データ／株式情報

グローバル環境先進企業。

2020年度に創立100周年を迎える三菱電機グループは、

グローバル環境先進企業として

「豊かな社会構築」に貢献していきます。

豊かな社会とは、人々が安全・安心・健康・快適な

生活をおくることができる「人に優しい社会」と、

資源・エネルギーの効率的利用・再利用を進めることで
環境に配慮した「地球に優しい社会」を両立させること。

私たち三菱電機グループは、最先端の技術と幅広い事業を、
家庭、オフィス、工場や社会インフラ、そして宇宙に至るまで

グローバルに広範な領域で提供してきました。

もっと素晴らしい明日を切り拓くために。

私たちはこれからも、グループ内の連携を高め、

変革に挑戦し続けます。

Changes for the Better



2014年度(2015年3月期)の経営環境は、日本経済が個人消費を中心に弱い回復に留まり、中国や一部の新興国においても景気の減速がみられた一方で、米国の堅調な景気拡大に加え、欧州経済も持ち直してきたことから、総じて緩やかな景気拡大が続きました。また、為替については、対ドルでは円安基調、対ユーロでは円高基調で推移しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、三菱電機グループの売上高は前年度比7%増収の4兆3,230億円、営業利益は前年度比35%増益の3,176億円(営業利益率は7.3%)、当期純利益は前年度比53%増益の2,346億円となりました。継続的に達成すべき経営指標(ROE10%以上、借入金比率15%以下)の達成とともに、2020年度までに達成すべき成長目標として設定した「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいります。

三菱電機グループは、グローバルでの更なる事業拡大に向けて、グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制の構築・強化などを通じて、グローバル環境先進企業として「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業の更なる展開に取り組み、欧米や中国における事業力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米などの成長市場における需要獲得に注力してまいります。

さらに、「質のよい」成長を実現する強固な経営体質の構築やCSRに関する取り組みを着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年7月

柵山 正樹

執行役社長 柵山 正樹

財務ハイライト

2015年3月期連結業績(要約)

	百万円			千米ドル
	2015	2014	2013	2015
売上高	¥4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	\$36,025,342
営業利益	317,604	235,172	152,095	2,646,700
当社株主に帰属する当期純利益	234,694	153,473	69,517	1,955,783
総資産	4,059,451	3,612,966	3,410,410	33,828,758
借入金・社債残高	381,994	373,478	540,572	3,183,282
株主資本	1,842,203	1,524,322	1,300,070	15,351,692
設備投資(有形固定資産取得額)	199,758	151,840	150,425	1,664,650
研究開発費	195,314	178,945	172,222	1,627,617
	円			米ドル
1株当たり				
当社株主に帰属する当期純利益				
基本的	¥109.32	¥71.49	¥32.38	\$0.911
希薄化後	—	—	—	—
配当金	27	17	11	0.225
	%			
財務比率				
営業利益率	7.3%	5.8%	4.3%	—
株主資本利益率(ROE)	13.9	10.9	5.7	—
借入金比率	9.4	10.3	15.9	—

連結財務諸表注記(P41)参照

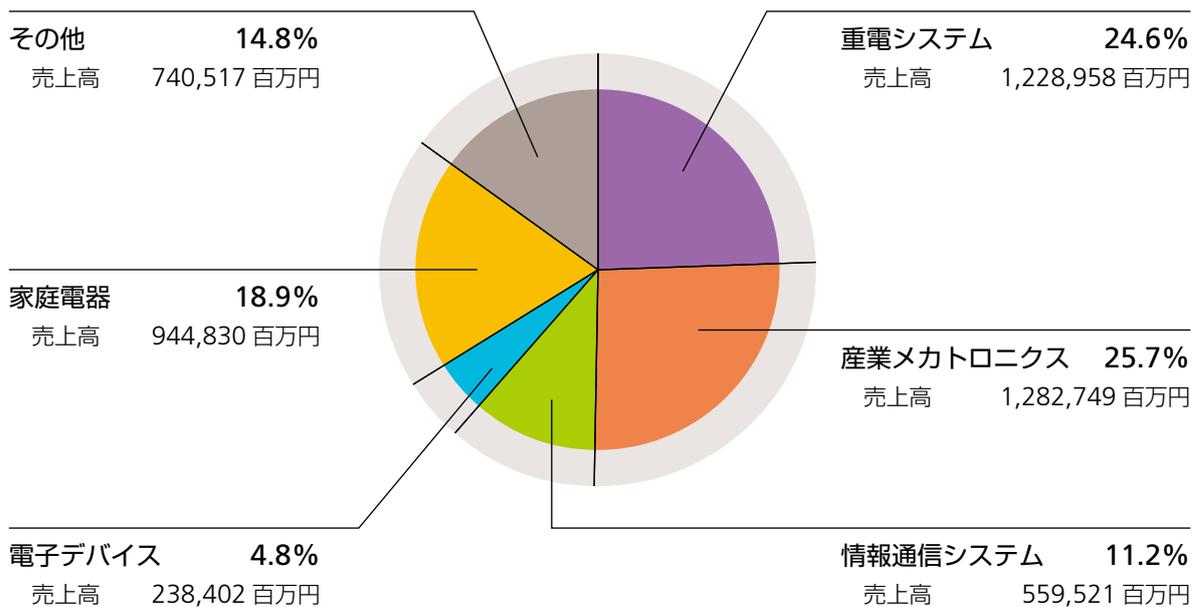
※1 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

※2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しています。

※3 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

※4 米ドル表示額は、2015年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=120円により換算されています。

セグメント別売上高構成比



経営方針

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSR (Corporate Social Responsibility) の取組を企業経営の基本と位置付け、事業を通じて「社会」「顧客」「株主」「従業員」から信頼され、それぞれの満足を生み出すとともに、「安全・安心・快適性」と「持続可能な社会」の両立を実現する企業を目指してまいります。CSRについては、特に「倫理・遵法」について、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化などに継続して取り組んでまいります。また、コーポレートガバナンスにおいては、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、継続的な向上策に取り組んでまいります。

三菱電機グループの経営方針は、2001年度から実践してきた「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点によるバランス経営を今後も継続して持続可能な成長を実現していくことであり、豊かな社会構築に貢献するグローバル環境先進企業として、「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業のグローバル展開を推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

経営方針：
バランス経営の継続と持続的成長のさらなる追求



三菱電機グループは、もう一段高いレベルの成長を目指し、2020年度までに達成すべき成長目標として、「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を設定しています。今後も継続的に達成すべき経営指標である「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」とともに、達成に向けて取り組んでまいります。

● 2020年度までに達成すべき成長目標
連結売上高 **5兆円以上** 営業利益率 **8%以上**

● 継続的に達成すべき経営指標
ROE **10%以上** 借入金比率 **15%以下**

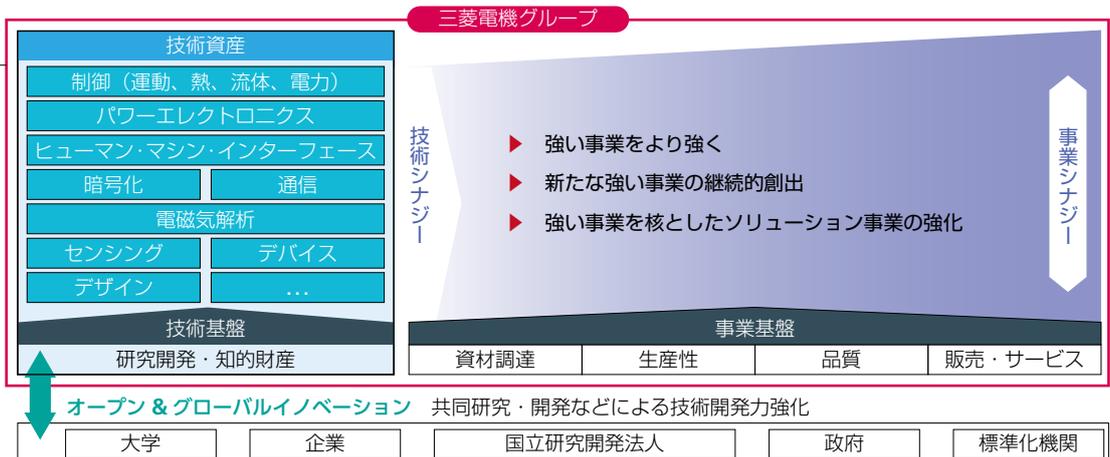
成長戦略の推進：「もう一段高いレベルの成長」へ

■ 成長戦略の基礎

三菱電機グループの大きな強みは、制御技術やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる強い技術基盤と、資材

調達・生産・品質管理・販売・サービスなどの全ての現場に改善文化が定着した強い事業基盤にあります。これらを連携・融合させて技術シナジーと事業シナジーを創出し続け、「強い事業の更なる強化」「新たな強い事業の継続的創出」

成長戦略の全体像



「強い事業を核としたソリューション事業の強化」を図ることが、三菱電機グループの成長戦略の基礎を成しています。

■グローバルな事業展開の一層の推進

三菱電機グループは、グループ全体の売上高の約6割を占め事業展開の基盤市場である日本市場においては、着実な成長と収益性の向上に取り組んでまいります。海外事業展開において中心的な市場となっている欧米や中国などでは、事業競争力の強化と事業規模の拡大を図ってまいります。

更なる成長の実現に向けては、インド・東南アジア・中南米などの新興市場において、各地域における事業体制の整備に取り組み、新たな市場開拓を推進してまいります。

「質のよい」成長の実現に向けて

2014年度は、連結売上高4兆3,230億円、営業利益3,176億円となり、連結売上高・営業利益ともに、従来の最高値を更新いたしました。

また、2014年度末のROEは13.9%、借入金比率は9.4%となり、継続的に達成すべき経営指標の「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」も達成いたしました。

今後も、バランス経営の下、事業競争力を強化し「売上拡大と収益性向上の同時追求」に取り組むとともに、事業の継続的な新陳代謝や資本効率の向上による「健全性の確保」にも取り組むことで、「質のよい」成長を実現してまいります。

事業競争力の強化

■成長を牽引する事業群への資源投入の強化

三菱電機グループは、事業特性の異なる複数の事業群により事業を展開しています。

三菱電機グループが「質のよい」成長を実現していくにあたっては、現在、成長を牽引する事業群と位置付けている電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調システムを中心に資源投入を強化し、それぞれの事業特性に応じた競争力の強化を図ってまいります。

事業競争力強化に向け、投資効果が短期間で実現し市場の成長をとらえることができる事業や、業績変動が小さく成長の確実性が高い事業を対象として、開発投資や設備投資などの資源投入を強化してまいります。また、「事業拡大

に向けて不足している製品群や技術領域の補完」「新地域・新市場への進出に際しての販売網・サービス網の確保」「事業基盤の強化に向けた新規顧客層の獲得」の3つの視点から、三菱電機グループの成長に資する協業やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

■新たな成長牽引事業の創出に向けた取組

三菱電機グループが2020年度以降も持続的に成長していくために、欧米や中国にある三菱電機グループの海外開発拠点や、社外との共同研究・共同開発などを活用し、将来を支える新たな成長牽引事業の創出に向け、未来志向の研究開発に取り組んでまいります。

強固な経営体質の構築

三菱電機グループは、より強固な経営体質の構築に向け、事業の新陳代謝を通じた成長分野への経営資源の再配分を行うとともに、資本効率の向上にも継続して取り組んでまいります。

資本効率の向上に向けては、従来の売上拡大・原価低減活動・棚卸資産回転率改善活動・売掛債権回転率改善活動・Just in Time改善活動を継続することに加え、改善活動の幅を広げるべく、総合的な事業効率性を測る新たな社内管理指標を2015年度から導入いたしました。各事業においてこの指標を継続的に改善していくことで、グループ全体のROEの更なる改善を図ってまいります。

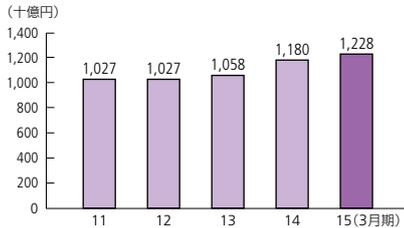
三菱電機グループは、今後も、安定的なキャッシュフローの創出に努め、成長分野への積極的な投資とともに、配当による株主還元などバランスよく配分し、企業価値の向上を図ります。

変革に挑戦し続ける

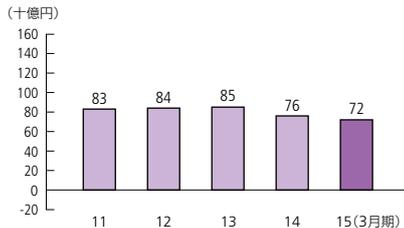
三菱電機グループは、バランス経営に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレートステートメント「Changes for the Better」の実践に向け、「変革に挑戦し続け、次の地平を拓く。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

重電システム

売上高



営業利益

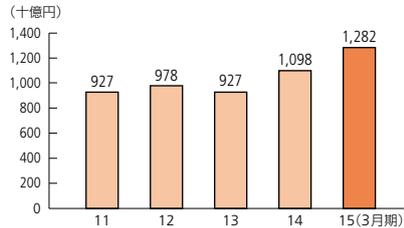


主要な事業内容

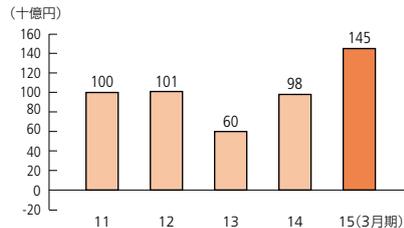
タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他

産業メカトロニクス

売上高



営業利益

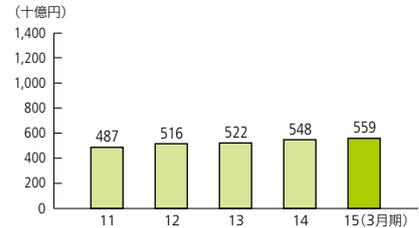


主要な事業内容

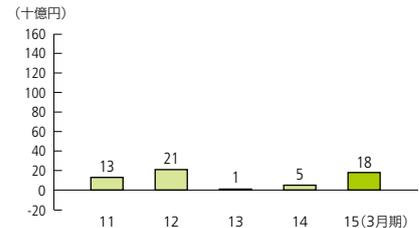
プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

情報通信システム

売上高



営業利益



主要な事業内容

無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

■ 1年のあゆみ

4月

- 粒子線治療装置事業のグローバル展開開始。
- 三菱電機アジア ヤンゴン支店設立。
- 三菱電機ヨーロッパに交通システム部を設置し、欧州向け交通システム事業の新体制を構築。



粒子線治療装置



三菱電機アジア ヤンゴン支店

5月

- 陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2) 打ち上げ成功。
- 名古屋製作所の新生産棟稼働開始。



だいち2号



名古屋製作所新生産棟

6月

- 三菱シーケンサ「MELSEC iQ-Rシリーズ」発売。



MELSEC iQ-Rシリーズ

2014年

7月

- 国内外のコーポレートロゴを統一。
- トルコの総合販売会社「Mitsubishi Electric Turkey A.Ş.」(三菱電機トルコ)が空調冷熱事業代理店クリマプラス社を統合。FAシステム事業と空調冷熱事業の2事業体制へ。
- 三菱電機上海機電電梯有限公司の新工場稼働開始。



9月

- カタールの通信衛星「Es' hail 2」を受注。
- ドイツ鉄道向け高速鉄道車両用電機品の更新事業を受注。



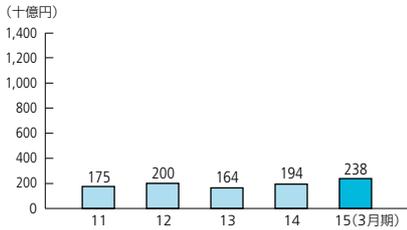
Es' hail 2



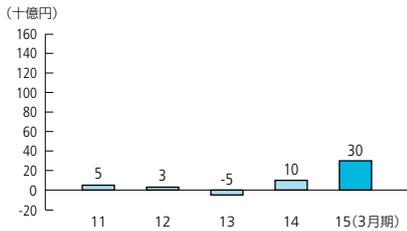
DB社 高速鉄道車両ICE-2

電子デバイス

売上高



営業利益(損失)

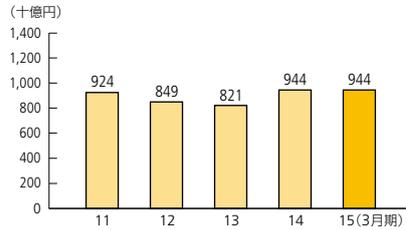


主要な事業内容

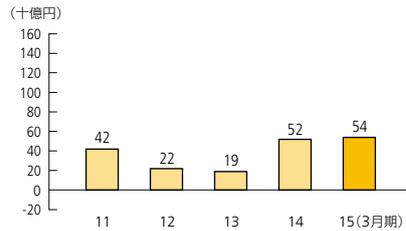
パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

家庭電器

売上高



営業利益

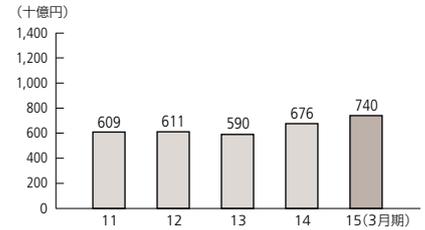


主要な事業内容

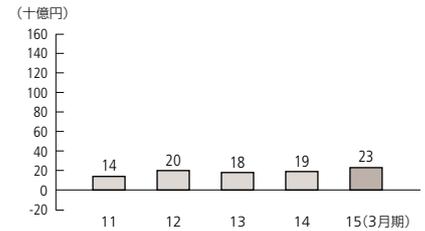
液晶テレビ、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他

その他

売上高



営業利益



主要な事業内容

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

10月

- ・稲沢製作所の開発検証施設「昇降機QMセンター」稼働開始。
- ・静止気象衛星「ひまわり8号」打ち上げ成功。
- ・メキシコの自動車機器製造・販売会社「Mitsubishi Electric Automotive de Mexico, S.A. de C.V.」(三菱電機オートモティブ・メキシコ社)営業開始。
- ・ロシア連邦の総合販売会社「Mitsubishi Electric (Russia) LLC」(三菱電機ロシア)営業開始。



ひまわり8号



三菱電機オートモティブ・メキシコ社



三菱電機ロシア

2月

- ・中国・上海新世界大丸百貨向けエレベーター・エスカレーター納入。
- ・東南アジア・中東・西欧を結ぶ光海底ケーブルシステムの増設プロジェクト向けに、陸上端局装置を納入。



上海新世界大丸百貨



スパイラルエスカレーター



増設プロジェクトのネットワーク図

2015年

11月

- ・韓国にFA製品ショールーム新規開設。
- ・「マリオットマーキーズホテル」向け大型映像装置納入。



韓国のFA製品ショールーム



マリオットマーキーズホテルに納入したオーラビジョン

12月

- ・小田急電鉄株式会社1000形更新車両に、直流1500V架線対応の「フルSiC適用VVVFインバーター装置」採用。2014年12月から営業運転に使用。
- ・高効率タービン発電機「VP-Xシリーズ」検証試験完了。2015年4月から販売開始。
- ・グローバルフラッグシップモデルの三菱数値制御装置「M800Wシリーズ」発売。



小田急電鉄株式会社1000形車両



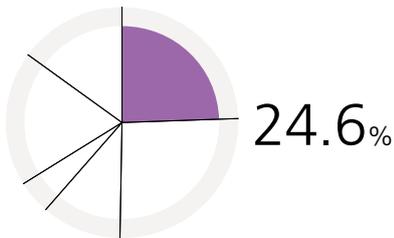
M800Wシリーズ



高効率タービン発電機VP-Xシリーズ

重電システム

セグメント別売上高構成比



売上高

12,289 億円
前年度比 104%

営業利益

724 億円
前年度比 38億円減

社会インフラ事業は、国内の電力事業・公共事業の減少などにより、受注は前年度を下回りましたが、海外の交通事業の増加などにより、売上は前年度並みとなりました。

ビル事業は、中国・ASEAN等の海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比4%増の1兆2,289億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比38億円減の724億円となりました。



次世代鉄道車両用インバーター

SiC（炭化ケイ素）という新たな半導体を適用した鉄道車両向けのインバーターを開発しました。本インバーターは、更なる省エネ、小型・軽量、省メンテナンス、低騒音を実現し、次世代の鉄道車両用推進制御システムとして期待されています。



成田国際空港向けデジタルサイネージシステム

成田国際空港に、国内最大規模*となる、27面液晶マルチディスプレイを始めとした、100台336面のデジタルサイネージシステムを納入しました。設置場所に合わせた空港ニュースや娯楽コンテンツなど適時適切な情報提供に貢献します。

*2012年6月時点 当社調べ



粒子線治療装置

陽子線や炭素線などの粒子線の特徴をいかし、正常な細胞への影響を少なくし、病巣をピンポイントで照射する最先端の治療装置です。がん治療として粒子線治療装置を選択する方が増えています。



発電プラント

電力会社の事業用発電設備や各種産業の自家発電設備にも活用されています。蓄積したノウハウと最先端の製品技術力で、各発電分野において、「最適な発電プラント」の提供を実現しました。



標準形エレベーター AXIEZ(アクシーズ)

全照明のLED化による省エネ推進に対応すると同時に、移動性能やデザイン性も磨きぬかれたAXIEZに、新たに大容量タイプを追加ラインアップ。大規模オフィスビルや商業施設、大規模病院向けなどのニーズにも対応可能となりました。



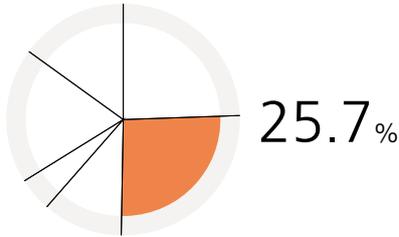
ビル設備オープン統合システム

Facima BA-system(ファシーマBAシステム)

省エネ化からビルマネジメント業務の効率化まで、ビル運用のこれからの提案する「Facima BA-system」。液晶タッチパネルを採用した壁掛けタイプのラインアップを拡充し、より幅広い規模・用途のビルのニーズに応えます。

産業メカトロニクス

セグメント別売上高構成比



売上高

12,827 億円
前年度比 117%

営業利益

1,459 億円
前年度比 479億円増

FAシステム事業は、スマートフォン関連及び自動車関連の設備投資や、国内製造業等での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

自動車機器事業は、北米・中国等の新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比17%増の1兆2,827億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比479億円増の1,459億円となりました。



シーケンサー(プログラマブルコントローラー)

装置制御から安全・情報・計装制御まで、広く生産ライン・社会インフラを支える MELSEC シリーズ。国内トップブランドとして、その機能・性能、豊富な品揃えと高い信頼性により最先端のシステム構築に貢献しています。



産業用ロボット

先進のテクノロジーを搭載した、FAのためのロボットシステム。高速・高精度な基本性能と知能化センサーの組合せでセル生産分野にも最適です。自動化に必要なシーケンサーやACサーボなども組合せたトータルFAソリューションによって、組立・検査・搬送などの様々な自動化システムも実現します。



配線用遮断器・漏電遮断器

低圧回路の配線保護や漏電保護に使用されるノーヒューズ遮断器・漏電遮断器。新遮断技術を搭載したWS-Vシリーズを始め、受配電市場、機械市場それぞれに応じた様々なラインアップを取り揃えています。



放電加工機

ワイヤ放電加工機に求められる基本性能を向上させた世界戦略機“MPシリーズ”を始め、自動車・家電・IT関連機器などの生産に欠かせない金型や精密部品の製造現場で付加価値・生産性向上に貢献するラインアップを取り揃えています。



電動パワーステアリング用モーター・コントローラー

ハンドル操作時の操縦を電動でアシストする電動パワーステアリング用モーター・コントローラーを世界で初めて量産化しました。以来、優れた操舵フィーリングと操舵安定性を可能にするとともに、小型高出力を実現し、自動車のCO₂排出量削減に貢献しています。

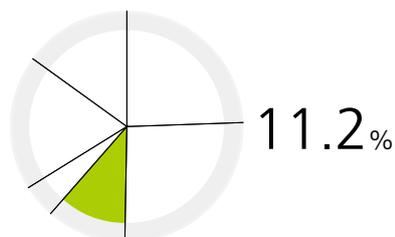


メモリーカーナビゲーションシステム

DIATONEで培った半世紀の音響技術を結集させ、さらなる音質向上を実現したオーディオナビシステム「DIATONE SOUND. NAVI」NR-MZ90シリーズ。このナビで、ドライブのクオリティを高める感動音質を提供いたします。

情報通信システム

セグメント別売上高構成比



売上高

5,595 億円
前年度比 102%

営業利益

189 億円
前年度比 134億円増

通信事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年度を下回りました。

電子システム事業は、防衛システム事業及び宇宙システム事業の大口案件の減少により、受注は前年度を下回りましたが、防衛システム事業の既受注案件の進捗により、売上は前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比2%増の5,595億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比134億円増の189億円となりました。



情報システム統合運用管制センター

専門エンジニアが24時間365日体制で、お客さまの情報システムの遠隔運用監視を行い、障害発生時の原因分析・究明に対して自動化を図り、システム障害に迅速に対応しています。

(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)



基幹業務サーバー

主要コンポーネントを完全二重化した無停止型システムに仮想化技術を搭載し、お客様のアプリケーションの資産継承を実現するだけでなく、停止することが許されない企業内の基幹業務システムを統合することができるサーバーです。

(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)



標準衛星プラットフォーム「DS2000」

「DS2000」は、人工衛星の高品質・低コスト・短納期化を追求するためJAXAのきく8号を基に開発した標準衛星プラットフォームです。ひまわり7・8・9号やトルコ、カタル向けに商用衛星などに国際競争を勝ち抜き採用されており、現在8機の衛星が軌道上で稼働しています。



衛星通信用車載局

車両に搭載した衛星通信機器を使って、ニュース素材など(例：遠隔地の災害情報に関わる映像や音声)を、衛星回線を利用して伝送するシステムです。国内の放送局や官公庁、ガス・電力会社などのインフラ系企業が当該製品を導入しており、現在、当社製品がトップシェアを占めています。



ブロードバンド用光アクセス装置

ブロードバンドサービスの主役として、光アクセス装置「GE-PON*システム」の導入が進んでいます。映像サービスの普及などコンテンツの大容量化により、GE-PONシステムのニーズもますます拡大しています。

*GE-PON：Gigabit Ethernet-Passive Optical Network



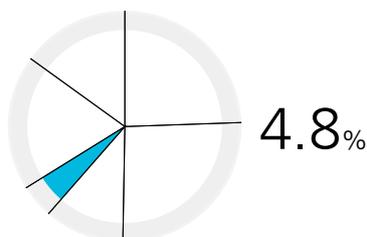
デジタルCCTV*システム

新デジタル技術による高画質なメガピクセルカメラと様々な規模のシステムに対応可能な高い拡張性により、映像監視システムを活用する領域を更に大きく広げます。

*CCTV：Closed Circuit Television

電子デバイス

セグメント別売上高構成比



売上高

2,384 億円
前年度比 122%

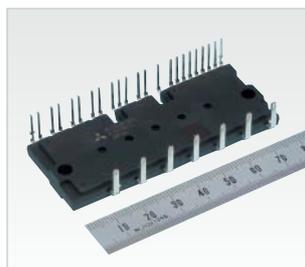
営業利益

301 億円
前年度比 201億円増

電子デバイス事業は、ハイブリッド車・電気自動車市場の拡大に伴う自動車用パワー半導体の需要増加や、中国を中心とした電鉄用・民生用・産業用パワー半導体、通信用光デバイス等の需要増加などに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比22%増の2,384億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比201億円増の301億円となりました。

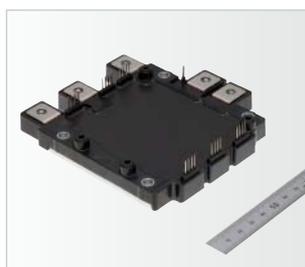


PV用大型ハイブリッドSiC DIIPM™

SiC※1-SBD※2と第7世代IGBTの搭載により電力損失を約25%低減することで、インバーターシステムの低消費電力化が可能となり、パワーコンディショナーの電力変換効率の向上に貢献します。

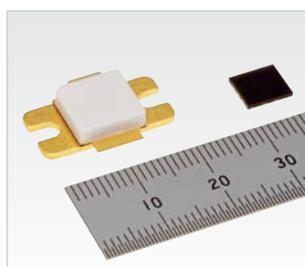
※1 SiC: Silicon Carbide

※2 SBD: Schottky Barrier Diode



自動車用パワー半導体モジュール J1シリーズ

電気自動車やハイブリッド車用モーターのインバーター駆動に用いる自動車用パワー半導体モジュール「J1シリーズ」の製品ラインアップを拡大。冷却フィン一体直接水冷構造により、自動車インバーターの小型化・高信頼性に貢献します。



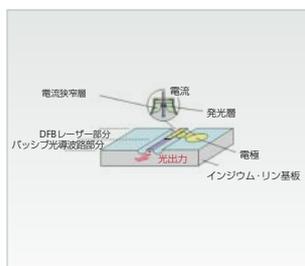
3.5GHz帯 第4世代移动通信システム基地局用 GaN※1 HEMT※2

GaNの採用とトランジスタ構造の最適化により業界トップクラス※3の高出力(100W)と高効率を実現し、3.5GHz帯の第4世代移动通信システムのマクロセル基地局のカバーエリアの拡大やスモールセル基地局数の増加、および基地局の小型化・低消費電力化に貢献します。

※1 Gallium Nitride

※2 High Electron Mobility Transistor

※3 2015年3月11日時点、当社調べ

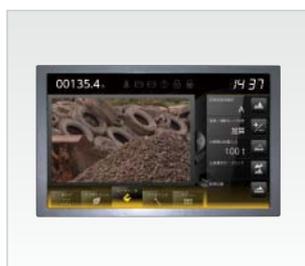


100Gbps 高速光通信用

25Gbps光通信用DFB※1レーザー開発

伝送速度100Gbpsの高速光通信で使用される送信用光源デバイスとして、広い温度範囲で動作する「25Gbps光通信用DFBレーザー」を開発しました。本開発により、25Gbps光通信用レーザーを4つ搭載する100Gbps高速光通信機器の低消費電力化・高性能化・設計簡素化に貢献します。

※1 Distributed Feed-Back



産業用カラーTFT液晶モジュール タフネスシリーズ(7.0型WVGA)

高い耐振動性能(加速度6.8G)と広い動作保証温度範囲(-40℃~+85℃)を実現した「タフネスシリーズ」は、油圧ショベルなどの建設機械やトラクターなどの農業機械の表示器に最適です。

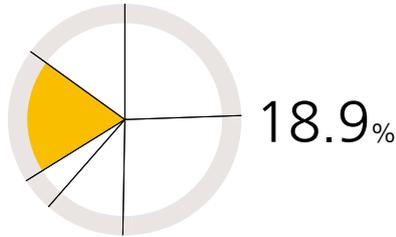


12.1型、15.0型 産業用カラーTFT液晶モジュール

上下左右170°の超広視野角で視認性を確保し、高解像度・高輝度・高コントラスト比と業界トップクラスの広い動作保証温度範囲(-30℃~+80℃)で、医療機器や工作機械用表示器など幅広い用途に対応可能です。

家庭電器

セグメント別売上高構成比



売上高

9,448 億円
前年度比 100%

営業利益

542 億円
前年度比 14億円増

家庭電器事業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響がありましたが、アジア・北米・欧州向け空調機器、国内向け業務用空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上高は前年並みの9,448億円となりました。

営業利益は、円安の影響などにより、前年度比14億円増の542億円となりました。



空調事業

家庭用ルームエアコン「霧ヶ峰」だけでなく、店舗、オフィス、ビル用から工場・産業用途まで幅広い商品ラインアップと環境に配慮した省エネ技術で、グローバルな冷暖房ニーズにお応えできるよう取り組んでいます。



住宅用設備

太陽光で発電した電気を電気自動車のために、HEMSでかきこく使うことで再生可能エネルギーを有効活用する「ENEDIA」。高効率な空調・給湯・調理機器で省エネを実現する「スマート電化」。家族みんなが無理なく節電できる快適な住まいづくりをご提案します。



家電製品

家庭電器部門トータルコンセプト「スマートクオリティ」のもと、「おいしい」「たのしい」「きもちいい」と暮らしのよこびをお届けできるよう、スマート（賢い・つながる・ムダがない）な技術により暮らしのクオリティ向上を実現してまいります。



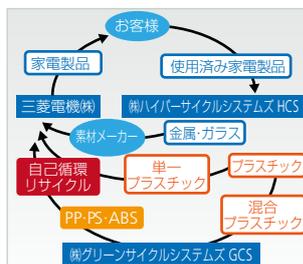
LED照明

ご家庭で手軽にお使いいただけるLED電球から店舗やオフィス・工場のLED照明器具まで、多様なニーズに応える高効率・長寿命なLED製品をラインアップ。暮らしや社会がより豊かになるあかりを提供しています。



業務用映像・画像機器

当社の高画質技術によって色再現に優れた鮮明な映像を実現しました。用途に応じた製品バリエーションを用意し、デジタルサイネージをはじめ、公共施設などでの映像やデータ情報表示装置として活躍しています。



家電リサイクル

家電製品由来の様々な素材が混ざり合った混合プラスチックから、家電製品で使われている主要な3種類のプラスチック（PP・PS・ABS）を自動選別する技術を開発。さらに選別材の物理的性質を改善し、自社製品に再利用する「自己循環リサイクル」を推進しています。

研究開発

研究開発に関する取組

三菱電機グループの研究開発体制は、開発本部に属する研究所（先端技術総合研究所、情報技術総合研究所、デザイン研究所及び米国、欧州、中国の研究開発拠点）と各事業本部に属する開発部門から構成しております。もう一段高いレベルの成長に向け、「強い事業をより強く」、「新たな強い事業の継続的創出」、「強い事業を核としたソリューション事業の強化」に取り組みます。

「強い事業をより強く」「新たな強い事業の継続的創出」では、電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシス

テム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調システムなどを強化すべく、研究開発を進めます。

「強い事業を核としたソリューション事業の強化」では、スマートコミュニティ、鉄道、工場、ビル、住宅、セキュリティー、映像などの分野で製品・システムを組み合わせたソリューション事業の展開に資する研究開発を進めます。

またグローバル戦略強化の観点から北米、欧州、中国などアジアにおいて現地拠点、研究機関、大学との連携を強めた開発を進めます。

研究開発は成長戦略を推進する「要」です。明日の製品に活かすことのできる開発と10年後20年後に花ひらく研究開発の同時達成を目指します。

2014年度の開発成果

●「粒子線治療装置(陽子タイプ)向け新照射技術」を開発

がん治療に使用される粒子線治療装置において、3種類の粒子線ビームを切り替えることで、さまざまな患部に対応する新照射技術を開発しました。

患部の位置や形状は人により異なっているため、1つの治療装置では対応が難しいこともありました。この技術により、1つの治療装置でさまざまな患部に合わせた高精度な照射が可能となります。

今後も、より高度な粒子線治療装置の開発に取り組み、安心して使用できる装置を提供してまいります。



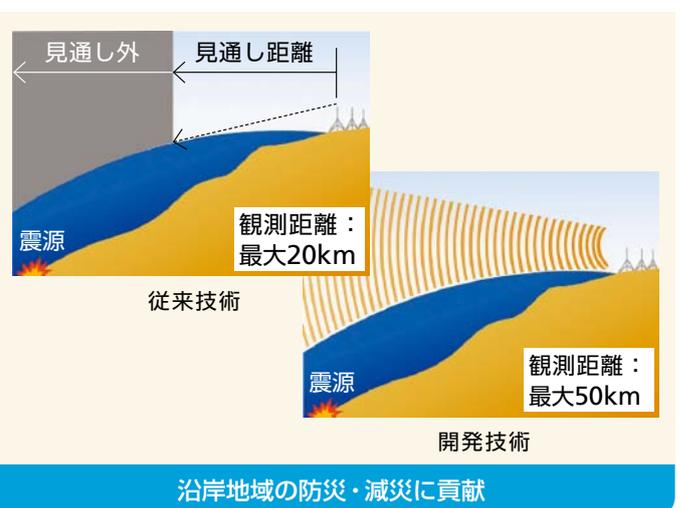
●「レーダーによる津波監視支援技術」を開発

レーダーで観測した海表面のデータから津波発生を検知するとともに、波の高さを推定する世界初*の津波監視支援技術を開発しました。

従来の観測方法による見通し距離は、地球の曲率により最大20kmでした。今回、海洋レーダーの技術を用いることで、条件により50km遠方まで観測が可能となります。

より遠くで発生した津波を早期に検知することにより、沿岸地域の防災・減災に貢献してまいります。

*1 2015年2月17日現在(当社調べ)



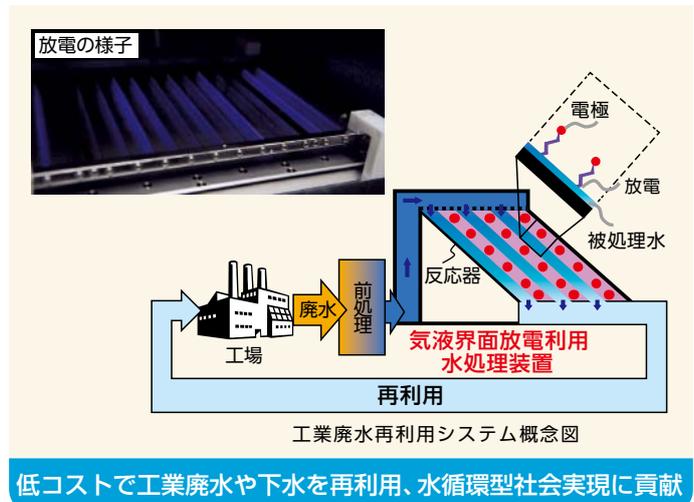
●「気液界面*放電による水処理技術」を開発

工業廃水や下水の処理・再利用に向け、従来は処理が難しかった物質を分解する、新たな水処理技術を開発しました。

処理装置では、被処理水を流す傾斜面に電極を配置し、放電により分解力の強い酸化剤を生成します。この酸化剤を用いて、塩素やオゾンでは分解が難しい物質を高効率に分解します。

これにより、工業廃水や下水を再利用するシステムをより安価に構築でき、持続可能な水循環型社会の実現に貢献してまいります。

*気液界面：空気と液体の接する面



● 知的財産

■ 基本方針

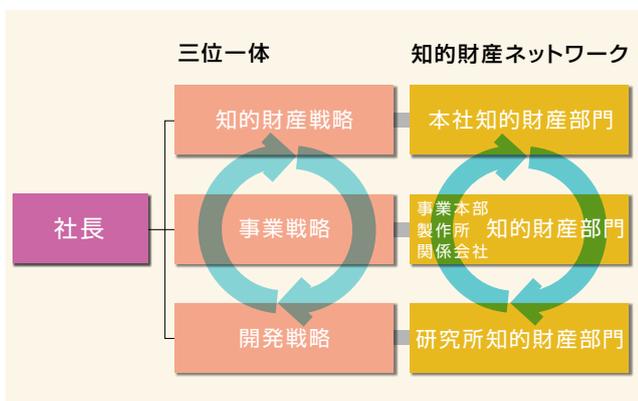
三菱電機グループは現在、知的財産を将来にわたる重要な経営資源と位置づけ、事業や研究開発と知的財産活動を一体的に推進しており、事業の成長戦略に連動して、事業に貢献する知的財産力をグローバルに強化しています。

■ 知的財産部門の組織

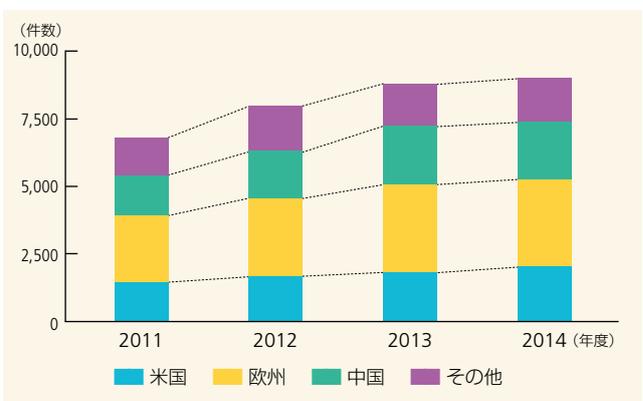
社長直轄の本社知的財産部門と各製作所・研究所・関係会社の知的財産部門からなり、知的財産担当執行役のもと

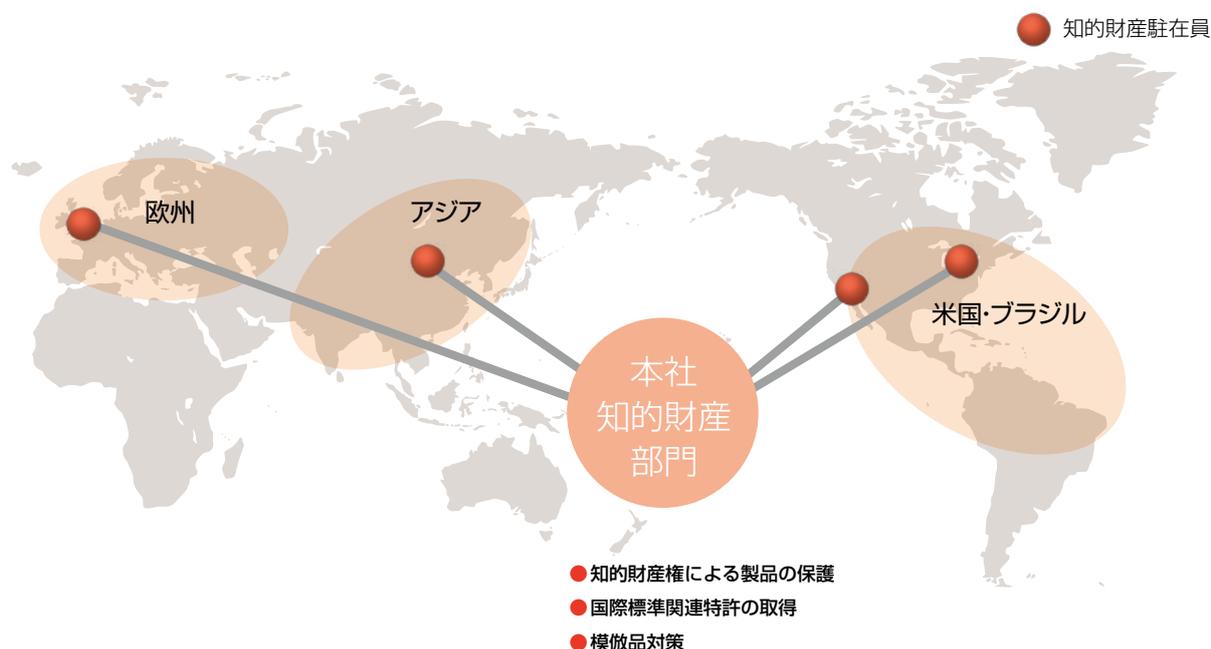
に、知的財産活動を展開しています。本社知的財産部門は全社戦略の立案、重点プロジェクトの推進、特許庁などへの対応を始めとする対外的活動及び知的財産渉外活動を担当します。一方で、各製作所・研究所・関係会社の知的財産部門は全社戦略に基づく個別戦略の推進を担います。これらの部門は相互に知的財産ネットワークを構築し、それを融合した、より効果的な活動を展開しています。

事業・研究開発活動と知的財産活動をリンク



三菱電機グループ 海外特許出願の年次推移





■ グローバル知的財産戦略

重点事業や重要研究開発プロジェクトに関連して知的財産における重点プロジェクトを設定し、出願活動推進による強力な特許網の構築をグローバルに図っています。今後、事業拡大が予想されるインド、ブラジルなどの新興国にも事業展開に先行した出願を行い、知的財産活動のグローバル化を加速しています。

また、三菱電機グループの技術を機能とデザインの両面から保護するため、特許網の構築に併せて国内外での意匠権・商標権取得活動を積極的に推進しています。

米国、欧州及び中国の各拠点には知的財産駐在員を置き、各国の事業拠点、研究所、関係会社の知的財産力を強化しています。

■ 標準知的財産戦略

事業のグローバル化が一層進展するに従い、グローバル市場の拡大に寄与する国際標準は、事業戦略に大きな影響を与えつつあり、知的財産戦略でも国際標準との関わりが重要となっています。三菱電機グループは、開発技術の国際標準化活動を推進するとともに、これと連携した知的財産活動を展開しています。

国際標準を支える標準特許の取得活動については、MPEG、ブルーレイディスク™*などのパテントプールで標準特許に認定された特許群から知的財産収入を得ており、事業収益の改善・拡大に貢献しています。また国際標準に関連する技術についても、有効権利化活動を強化し、国際標準に基づく製品のシェア拡大に貢献する差別化特許としての活用を目指しています。

*ブルーレイディスク™はブルーレイディスク アソシエーションの商標です。

■ 当社グループ権利の侵害防止活動

三菱電機グループの知的財産権に対する他社の侵害防止活動についても積極的に取り組んでいます。特に、模倣品対策では、社内での活動に加え、関係業界団体との連携、国内外の政府機関への働きかけなど、多様な活動を展開しています。

■ 他社権利の尊重

他社の知的財産権を侵害すると、高額のリценズ料支払い、該当する製品の製造中止など、事業を継続する上で大きなダメージを受ける恐れがあります。三菱電機グループでは、他社権利の侵害を防止するために、教育を実施して他社権利尊重の意識を高めるとともに、製品の開発から販売に至るまでの各段階に応じて、他社特許調査などの適切な対応をすることをルール化し、徹底を図っています。

CSR(企業の社会的責任)

三菱電機グループでは、CSRへの取組を企業経営の基本を成すものと位置づけ、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。

特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化など、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

■ 三菱電機グループのCSRへの取組

国際化の進展や法制度の改正など、企業をとりまく環境は、急激な変化が続いています。しかし、いかに時代が移り変わっても、決して変えてはならないのが、企業倫理・遵法精神を徹底し、品質や環境問題などに妥協することなく取り組む姿勢です。

三菱電機グループにおけるこうした姿勢の出発点は、1921年の創業時に制定した「経営の要諦」であり、ここには、「社会の繁栄に貢献する」「品質の向上」「顧客の満足」などが記されていました。

その精神は、現在の「企業理念」と「7つの行動指針」に受け継がれており、これらを基本方針として、企業の社会的責任を果たすべく、様々な取組を推進しています。

特に、「倫理・遵法」については、これまでも企業経営の基本を成すものと位置づけ、内部統制の強化、教育を核とした対策に取り組んでまいりましたが、今後も、コンプライアンス方針の徹底など、更なる活動の強化に全力で取り組み、ステークホルダーの皆さまとのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。

また、三菱電機グループは、社会を構成する一員として、倫理・遵法への取組や社会貢献活動などを実践していくことはもちろん、今まで培ってきた様々な技術を通じて社会に貢献していくことが重要であると考えています。

三菱電機グループのすべての事業は、環境配慮・環境貢献に関わっており、保有する環境・省エネルギー、社会インフラを支える技術や製品は、人と地球に優しい社会、すなわち「豊かな社会」の実現に貢献できるものです。

今後も幅広い総合技術力を活かして、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

信頼、品質、技術、貢献、遵法、環境、発展

■ 社会貢献活動

社会貢献活動の理念・方針

「企業理念」および「7つの行動指針」に基づいた「理念・方針」を三菱電機グループで共有し活動を展開しています。

<理念>

三菱電機グループは、社会の要請と信頼に応える良き企業市民として、持てる資源を有効に活用し、従業員とともに、豊かな社会づくりに貢献する。

<方針>

- 社会福祉、地球環境保全の分野において、社会のニーズを反映し、地域に根ざした活動を行う。
- 科学技術、文化芸術・スポーツへの支援活動を通じ、次世代の人材を育む活動を行う。

地域に根ざした活動、次世代の人材を育む活動の推進

三菱電機では、社員からの寄付に対して会社が同額を加え社会福祉施設などに寄付をするマッチングギフト制度「三菱電機SOCIO-ROOTS基金」や、事業所周辺の身近な自然を回復する従業員参加型の「里山保全プロジェクト」、子どもたちに科学の面白さを体験してもらい未来のエンジニアを育む「科学教室」などを柱に活動しています。国内外の関



東日本大震災で被災した子どもたちへの「絵画展 口と足で表現する世界の画家たち」支援(三菱電機(株))

(三菱電機ビルテクノサービス(株))



スペシャルオリンピックへの支援
(Mitsubishi Electric Europe B.V. Italian Branch, Mitsubishi Electric Europe, B.V. German Branch)

係会社においても社会貢献活動に対する意識は高く、従業員ボランティアによる活動や、地元の社会福祉団体への支援、若手音楽家やスポーツチームへのサポートなどを幅広く行っています。

海外財団を通じた活動

1991年設立の「米国三菱電機財団」と「タイ国三菱電機財団」においても、「理念・方針」に基づく活動を活発に行っています。「米国三菱電機財団」では、米国各拠点と連携しながら障がいを持つ若者の社会参加や就労支援を推進し、「タイ国三菱電機財団」では、大学生に対する奨学金支給や、小学校への昼食支援プログラム実施のほか、近年では従業員と行う教育支援や環境保全のためのボランティア活動にも力を入れています。



障がいを持つ学生の職業体験(米国)

現地拠点合同によるマングローブ植樹活動(タイ)

■ 環境活動

第7次環境計画から第8次環境計画へ

三菱電機グループは、世界中の人々が安心・快適に暮らし、様々な生きものが共存する持続可能な社会作り貢献する「グローバル環境先進企業」を目指しています。2007年に制定した環境経営の長期ビジョンである「環境ビジョン2021」のもと、すべての事業分野において省エネで、資源効率に優れた製品・サービスを開発し、その普及に努めるとともに、調達、生産、物流などすべての事業活動における環境負荷の低減を進めることで、環境面での社会的責任を果たしていきます。

環境活動のPDCAを着実に進めるため、1993年から3年ごとに具体的な活動目標を定め、「環境計画」を推進しています。2012年度から2014年度までの「第7次環境計画」の各活動項目は概ね順調に目標を達成。2015年度には「第8次環境計画」(2015年度～2017年度)がスタートしました。

● 第8次環境計画の活動項目

1. 低炭素社会実現に向けた取り組み

- (1) 生産時のCO₂削減
- (2) 製品使用時のCO₂削減及びCO₂削減による社会への貢献量の拡大

2. 資源循環型社会形成に向けた取り組み

- (1) 最終処分率を指標とした資源の有効活用
- (2) 資源投入量の削減
- (3) 資源循環ビジネスの連携強化

3. 自然共生社会実現に向けた取り組み

- (1) 「みつびしでんき野外教室」「里山保全プロジェクト」の開催
- (2) グローバルでの環境e-learning実施による環境マインドの醸成

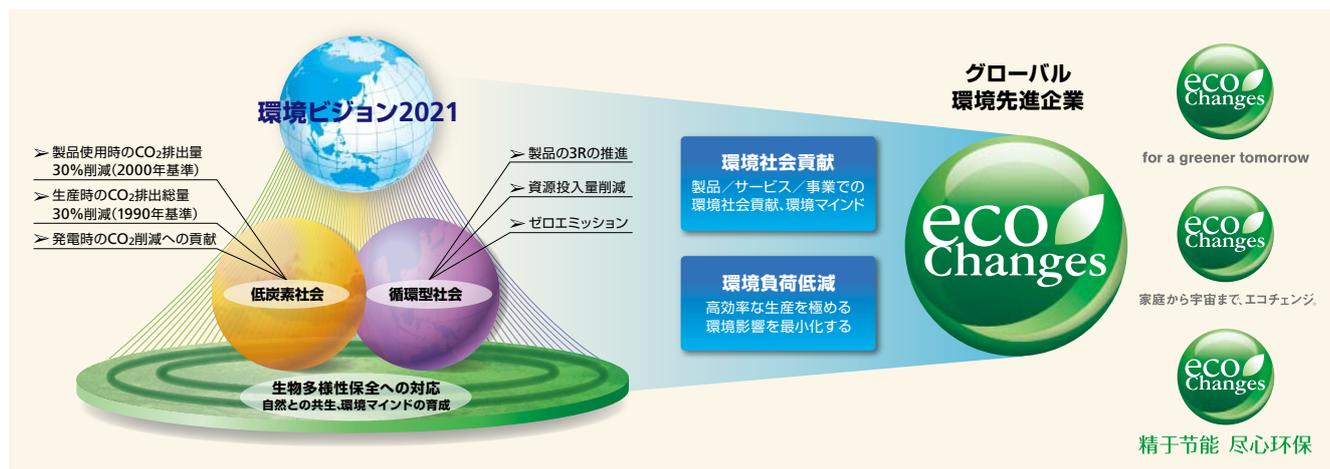
4. 環境経営基盤の強化に向けて

- (1) 国内外工場の環境リスクの定量評価と管理レベル向上
- (2) 環境規制への確実な対応

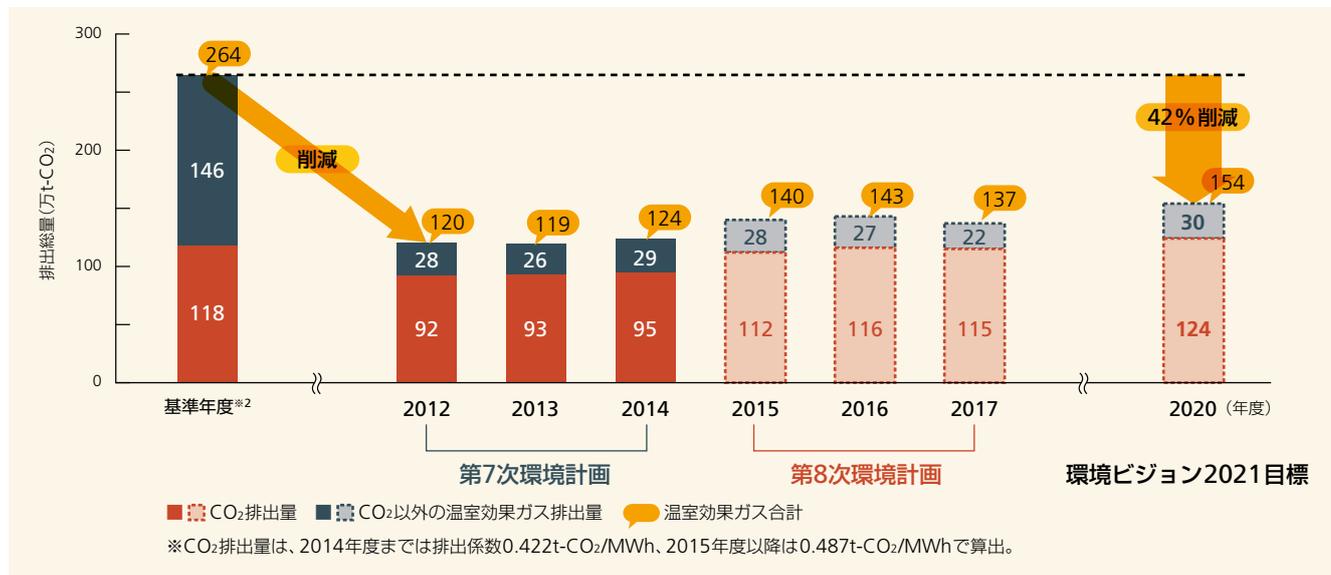
● 主要活動項目その1

生産時のCO₂削減

第8次環境計画では、低炭素社会の実現に向け、地球温暖化への影響を総合的に評価・管理するため、これまで個別に活動を進めてきたエネルギー起源のCO₂の削減と、CO₂以外の温室効果ガス^{*1}の削減の管理を一体化し推進していき



三菱電機グループ全体での生産時のCO₂削減計画



ます。これらの合計で年間排出量をCO₂換算で、基準年度*2の264万トンから2017年度に137万トン以下に抑制する計画です。

- *1 京都議定書で削減対象になっているSF₆、PFC、HFCなど
- *2 エネルギー起源CO₂:
 当社単独1990年、国内関係会社2000年、海外関係会社2005年
 CO₂以外の温室効果ガス:
 当社単独および国内関係会社2000年、海外関係会社2005年

エネルギー起源のCO₂削減については、空調機、照明のLED化など高効率機器の導入と、熱ロス改善、待機電力削減など生産設備の見える化によるムダ取りを進めていきます。温室効果ガス(SF₆、HFC、PFC)の削減については、地球温暖化係数の低い冷媒ガスへの切替、ガス回収から再生・破壊までの処理スキーム構築、ガス漏れ対策強化、除害装置の早期導入などの対策を継続していきます。

2014年度の排出量実績は124万トンとなり、2013年度から5万トン増加しました。第8次環境計画期間も生産規模の増加が見込まれますが、上記対策を確実に実施することで、目標の達成を目指します。

● 主要活動項目その2

省エネ性能向上による製品使用時のCO₂削減

三菱電機グループにおける事業活動以外の温室効果ガスの排出は、製品使用時に消費される電気エネルギー由来の

CO₂です。製品使用時のCO₂排出量を試算すると、生産時に比べて数十倍～数百倍にのぼるため、エネルギー効率の高い製品の開発・普及は、CO₂の排出抑制に貢献します。第8次環境計画では、「当社主導で設計開発が可能であり、製品が使用される時のCO₂排出が主要な環境側面であると特定した製品」で2000年度比平均削減率35%以上を目指します。2014年度の、107の対象製品(最終製品90、中間製品17)における平均削減率は33%と、目標に対して順調に推移しており、今後も引き続き改善に努めます。

省エネ性能向上による製品使用時のCO₂削減計画



三菱電機グループのCSRへの取組につきましては、オフィシャルウェブサイトで詳しくお知らせしています

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/>
<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/environment/>

■ コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主を始めとするステークホルダーの皆さまの期待により的確に応えうる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

■ コーポレート・ガバナンスに関する 施策の実施状況

会社機関の概要

当社は、2003年6月に委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行いました。これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

現在の取締役は、12名(うち5名は社外取締役)で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しました。それぞれ5名の取締役(うち3名は社外取締役)により構成しています。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。

内部統制システムの整備の状況等

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポ

レート・ガバナンスをより実効性あるものとしています。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人が監査を行っています。内部監査人は、監査担当執行役に対し、監査状況の報告を行っています。また、監査担当執行役及び会計監査人は、監査委員会に対し、監査状況の報告を行っています。

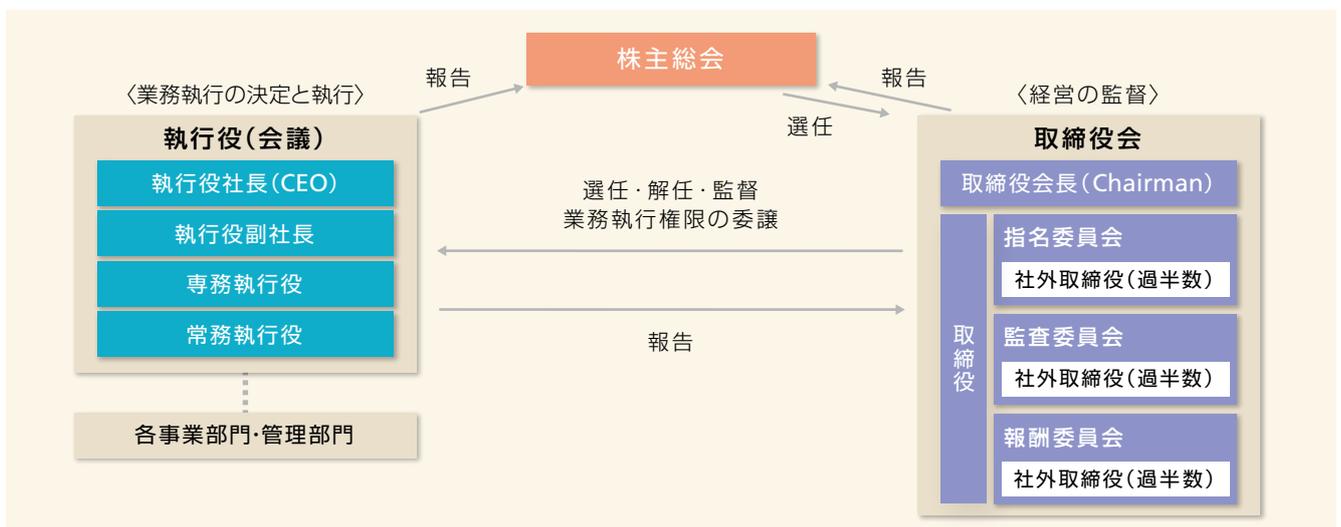
リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しています。また、経営執行にかかわる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っています。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を配し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施しています。

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施しています。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施しています。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施しています。



■ 役員報酬等の決定に関する方針

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、方針を決定しており、その概要は以下のとおりとなっています。

取締役の報酬

1. 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給する。
2. 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
3. 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

執行役の報酬

1. 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給する。
2. 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
3. 業績連動報酬については、連結業績及び各執行役の担当事業の業績等を勘案して決定し、株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、その50%を株式報酬とする。なお、株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。
4. 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

取締役 (2015年6月26日現在)

山西 健一郎……………取締役会長
 柵山 正樹……………代表執行役、執行役社長
 吉松 裕規……………監査委員長
 橋本 法知……………指名委員、専務執行役
 大隈 信幸……………指名委員長、報酬委員長、常務執行役
 松山 彰宏……………報酬委員、常務執行役
 笹川 隆……………監査委員
 佐々木 幹夫……………報酬委員、三菱商事株式会社相談役
 三木 繁光……………指名委員、監査委員、
 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
 数中 三十二……………指名委員、報酬委員、
 株式会社野村総合研究所顧問
 大林 宏……………指名委員、監査委員、弁護士
 渡邊 和紀……………監査委員、報酬委員、公認会計士、税理士

代表執行役 (2015年4月1日現在)

柵山 正樹
 大久保 秀之
 大橋 豊

執行役 (2015年4月1日現在)

執行役社長

柵山 正樹

専務執行役

大久保 秀之……………輸出管理、生産システム担当
 大橋 豊……………自動車機器事業担当
 橋本 法知……………経営企画、関係会社担当
 中谷 義昭……………電子システム事業担当
 市毛 正行……………監査、産業政策渉外、広報担当

常務執行役

井口 功……………宣伝、国内営業担当
 大隈 信幸……………総務、人事担当
 松山 彰宏……………経理、財務担当
 坂本 隆……………資材担当
 菊池 高弘……………社会システム事業担当
 近藤 賢二……………IT、開発担当
 阿部 信行……………ビルシステム事業担当
 高宮 勝也……………国際担当
 久木田 崇彰……………国際担当
 杉山 武史……………リビング・デジタルメディア事業担当
 諸岡 暢志……………法務・コンプライアンス、輸出管理、
 知的財産渉外、知的財産担当
 伊藤 泰之……………電力・産業システム事業担当
 永友 秀明……………リビング・デジタルメディア事業担当
 眞田 享……………半導体・デバイス事業担当
 西村 隆司……………通信システム事業担当
 伏見 信也……………インフォメーションシステム事業担当
 漆間 啓……………FAシステム事業担当



セグメント別主要関係会社 (2015年3月末現在)

	製造	販売・据付・サービス 他	総合販社
重電システム	<p>東洋電機(株) 多田電機(株) 三菱電機パワー・プロダクツ社 三菱電機上海機電電梯有限公司 三菱エレベーター・アジア社 台湾三菱電機股份有限公司</p> <p>東芝三菱電機産業システム(株) 三菱日立ホームエレベーター(株) 上海三菱電機有限公司 株州時菱交通設備有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 菱電エレベーター施設(株) (株)菱交 (株)菱サ・ビルウェア 三菱電機香港有限公司 韓国三菱エレベーター社</p> <p>日立三菱水力(株) ETAメルコ・エレベーター社</p>	
産業メカトロニクス	<p>(株)デービー精工 三菱電機オートモーティブ・アメリカ社 三菱電機タイ・オートパーツ社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司 三菱電機大連機器有限公司 三菱電機オートメーション社 三菱電機オートモーティブ・チェコ社</p> <p>(株)指月電機製作所 日本インジェクタ(株) 士林電機廠股份有限公司</p>	<p>(株)菱和 (株)セツコーアステック 菱電工機エンジニアリング(株) メルダスシステムエンジニアリング(株) 三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株) 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社</p>	
情報通信システム	<p>三菱電機特機システム(株) 三菱プレシジョン(株) 島田理化工業(株)</p> <p>西菱電機(株) 大井電気(株) ミヨシ電子(株)</p>	<p>(株)ダイヤモンドテレコム 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱電機インフォメーションネットワーク(株) 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)</p> <p>アイテック阪急阪神(株)</p>	<p>千代田三菱電機機器販売(株)等 の地域総合販売会社9社 三菱電機ヨーロッパ社 三菱電機US社 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機機電(上海)有限公司 三菱電機アジア社 三菱電機(香港)有限公司 三菱電機オーストラリア社</p>
電子デバイス	<p>メルコパワーデバイス(株) メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) ヴァインコテック・ホールディングス社</p> <p>パワーレックス社</p>	<p>メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)</p>	<p>菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)</p>
家庭電器	<p>三菱電機照明(株) 三菱電機ホーム機器(株) 三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社 上海三菱電機上菱空調機電器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社</p> <p>カンヨン・エレクトリック社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ(株) (株)三菱電機ライフネットワーク 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) メルコファシリティーズ(株) 三菱電機カンヨンワタナ社 三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司</p>	
その他		<p>三菱電機トレーディング(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機システムサービス(株) 三菱電機ライフサービス(株) (株)弘電社 (株)アイブラネット メルコトレーディング(タイ)社</p> <p>三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社</p>	

(注) 1. 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。
2. □で括った会社は連結子会社であり、○で括った会社は持分法適用関連会社である。

財務セクション

目次

- 26 主要財務データ(5年間)
- 27 財務報告
- 36 連結貸借対照表
- 38 連結損益計算書
- 38 連結包括利益計算書
- 39 連結資本勘定計算書
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書
- 41 注記
- 74 独立監査人の監査報告書

主要財務データ(5年間)

三菱電機株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した各年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
業績の要約						
売上高	¥4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	¥3,639,468	¥3,645,331	\$36,025,342
売上原価	3,032,161	2,914,589	2,604,360	2,628,964	2,622,959	25,268,009
販売費及び一般管理費(含む研究開発費)	970,191	900,807	806,412	781,278	784,606	8,084,925
固定資産減損損失	3,085	3,791	4,317	3,782	4,005	25,708
営業費用	4,005,437	3,819,187	3,415,089	3,414,024	3,411,570	33,378,642
営業利益	317,604	235,172	152,095	225,444	233,761	2,646,700
税金等調整前当期純利益	322,968	248,990	65,141	224,080	210,237	2,691,400
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 234,694	¥ 153,473	¥ 69,517	¥ 112,063	¥ 124,525	\$ 1,955,783
財務比率						
売上高当社株主に帰属する						
当期純利益率(%)	5.43	3.79	1.95	3.08	3.42	—
株主資本利益率(%)	13.94	10.87	5.72	10.27	12.36	—
総資産利益率(%)	6.12	4.37	2.04	3.33	3.80	—
株主資本比率(%)	45.38	42.19	38.12	33.39	31.52	—
1株当たりの情報						
1株当たり当社株主に帰属する						
当期純利益(円/米ドル)						
基本的	¥ 109.32	¥ 71.49	¥ 32.38	¥ 52.20	¥ 58.00	\$ 0.911
希薄化後	—	—	—	—	—	—
配当金(円/米ドル)	¥ 27	¥ 17	¥ 11	¥ 12	¥ 12	\$ 0.225
統計情報						
流動資産	¥2,633,445	¥2,290,007	¥2,129,395	¥2,180,362	¥2,052,887	\$21,945,375
流動負債	1,612,582	1,494,243	1,386,067	1,387,744	1,421,174	13,438,183
運転資本	1,020,863	795,764	743,328	792,618	631,713	8,507,192
株主資本	1,842,203	1,524,322	1,300,070	1,132,465	1,050,340	15,351,692
配当金の支払	42,936	25,762	23,616	27,910	19,315	357,800
総資産	4,059,451	3,612,966	3,410,410	3,391,651	3,332,679	33,828,758
設備投資(有形固定資産取得額)	199,758	151,840	150,425	159,346	107,638	1,664,650
研究開発費	195,314	178,945	172,222	169,686	151,779	1,627,617
減価償却費	¥ 156,205	¥ 132,956	¥ 127,942	¥ 127,244	¥ 105,280	\$ 1,301,708
従業員数	129,249	124,305	120,958	117,314	114,443	—

(注)

1. 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。
2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致しています。事業再編費用等は営業外費用として表示しています。
3. 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。
4. 米ドル表示額は、2015年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=120円により換算されています。
5. 2015年3月末現在、連結子会社は172社、持分法適用会社は36社です。
6. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

財務報告

業績概況

全般の概況

当年度(2015年3月31日に終了した事業年度)の経営環境は、日本経済が個人消費を中心に弱い回復に留まり、中国や一部の新興国においても景気の減速がみられた一方で、米国の堅調な景気拡大に加え、欧州経済も持ち直してきたことから、総じて緩やかな景気拡大が続きました。また、為替については、対ドルでは円安基調、対ユーロでは円高基調で推移しました。

このような状況の下で、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできました。

この結果、当年度の売上高は、4兆3,230億円、営業利益は3,176億円となりました。また、税金等調整前当期純利益は3,229億円、当社株主に帰属する当期純利益は2,346億円となりました。

売上高

当年度の売上高は、4兆3,230億円と前年度比2,686億円の増収となりました。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他のすべてのセグメントにおいて増収となったことによるものです。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年度比1,175億円増加の3兆321億円となり、売上高に対する比率は1.8ポイント改善の70.1%となりました。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年度比693億円増加の9,701億円となり、売上高に対する比率は前年度比0.3ポイント悪化の22.5%となりました。固定資産減損損失は、前年度比7億円減少の30億円となりました。

この結果、営業利益は産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他のセグメントにおいて増益となり、前年度比824億円増加の3,176億円となりました。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年度並みの33億円の収入超過となりました。

持分法による投資利益は、前年度比45億円増加の277億円の利益となりました。

その他の収益は、前年度比187億円増加の433億円となりました。その他の費用は、前年度比318億円増加の690億円となりました。

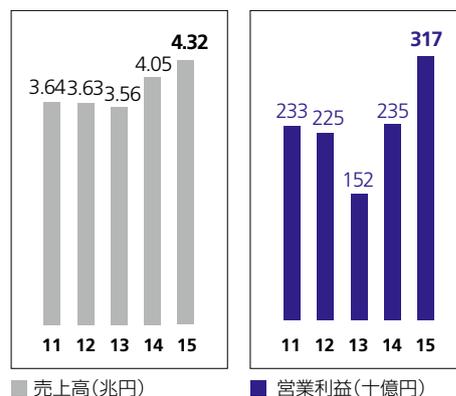
税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度比739億円増加の3,229億円(売上高に対する比率7.5%)となりました。これは、前述のとおり営業利益が824億円増加したこと等によるものです。

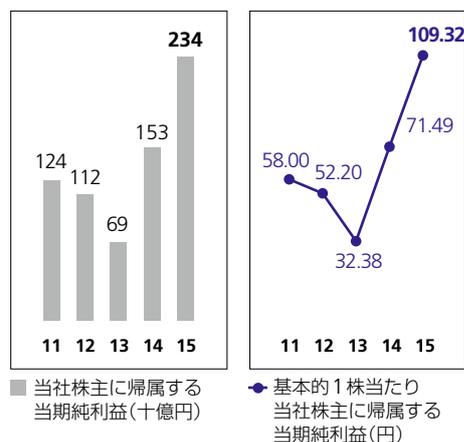
当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前年度比812億円増加の2,346億円(売上高に対する比率5.4%)となりました。

売上高／営業利益



当社株主に帰属する当期純利益／基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- (4) 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (11) 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- (12) 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (13) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- (14) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

事業の種類別セグメント

売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
重電システム	¥1,228,958	¥1,180,093	¥1,058,177	¥1,027,115	¥1,027,749	\$10,241,317
産業メカトロニクス	1,282,749	1,098,796	927,857	978,380	927,002	10,689,575
情報通信システム	559,521	548,282	522,422	516,354	487,915	4,662,675
電子デバイス	238,402	194,658	164,065	200,799	175,910	1,986,683
家庭電器	944,830	944,351	821,298	849,274	924,478	7,873,583
その他	740,517	676,034	590,366	611,619	609,416	6,170,975
小計	4,994,977	4,642,214	4,084,185	4,183,541	4,152,470	41,624,808
消去	(671,936)	(587,855)	(517,001)	(544,073)	(507,139)	(5,599,466)
計	¥4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	¥3,639,468	¥3,645,331	\$36,025,342

営業利益(損失)

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
重電システム	¥ 72,448	¥ 76,324	¥ 85,140	¥ 84,920	¥ 83,055	\$ 603,733
産業メカトロニクス	145,982	98,079	60,592	101,192	100,089	1,216,517
情報通信システム	18,934	5,529	1,591	21,312	13,743	157,783
電子デバイス	30,163	10,050	(5,580)	3,585	5,901	251,358
家庭電器	54,296	52,878	19,300	22,358	42,008	452,467
その他	23,742	19,801	18,790	20,348	14,475	197,850
小計	345,565	262,661	179,833	253,715	259,271	2,879,708
消去又は全社	(27,961)	(27,489)	(27,738)	(28,271)	(25,510)	(233,008)
計	¥317,604	¥235,172	¥152,095	¥225,444	¥233,761	\$2,646,700

重電システム

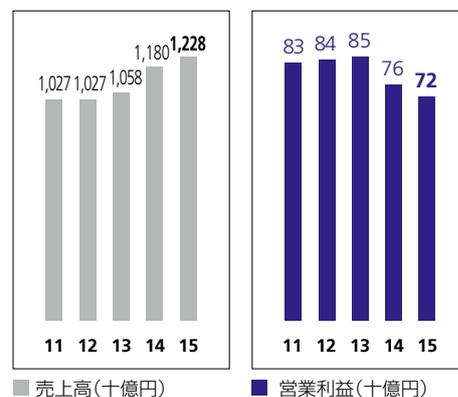
社会インフラ事業は、国内の電力事業・公共事業の減少などにより、受注は前年度を下回りましたが、海外の交通事業の増加などにより、売上は前年度並みとなりました。

ビル事業は、中国・ASEAN等の海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比4%増の1兆2,289億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比38億円減の724億円となりました。

重電システム 売上高/営業利益



産業メカトロニクス

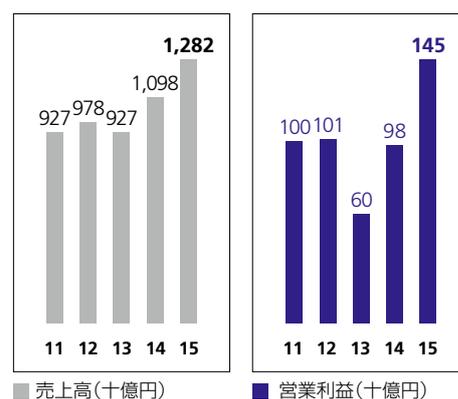
FAシステム事業は、スマートフォン関連及び自動車関連の設備投資や、国内製造業等での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

自動車機器事業は、北米・中国等の新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比17%増の1兆2,827億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比479億円増の1,459億円となりました。

産業メカトロニクス 売上高/営業利益



情報通信システム

通信事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

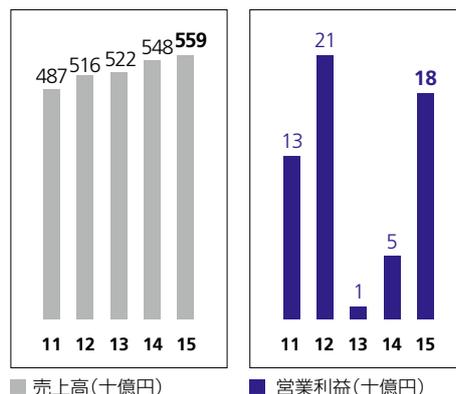
情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年度を下回りました。

電子システム事業は、防衛システム事業及び宇宙システム事業の大口案件の減少により、受注は前年度を下回りましたが、防衛システム事業の既受注案件の進捗により、売上は前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比2%増の5,595億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比134億円増の189億円となりました。

情報通信システム 売上高／営業利益



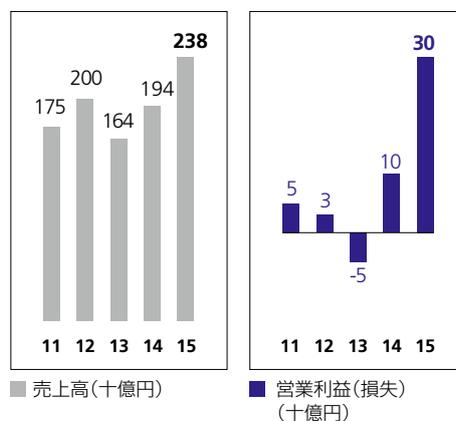
電子デバイス

電子デバイス事業は、ハイブリッド車・電気自動車市場の拡大に伴う自動車用パワー半導体の需要増加や、中国を中心とした電鉄用・民生用・産業用パワー半導体、通信用光デバイス等の需要増加などに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比22%増の2,384億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比201億円増の301億円となりました。

電子デバイス 売上高／営業利益(損失)

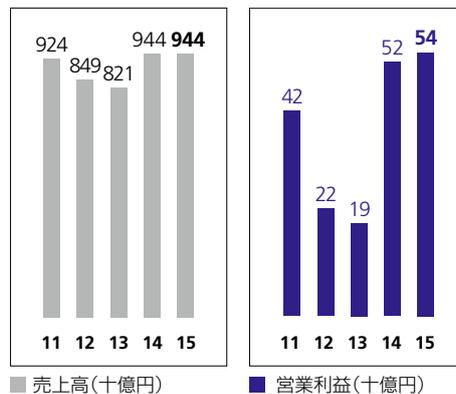


家庭電器

家庭電器事業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響がありましたが、アジア・北米・欧州向け空調機器、国内向け業務用空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上高は前年度並みの9,448億円となりました。

営業利益は、円安の影響などにより、前年度比14億円増の542億円となりました。

家庭電器 売上高／営業利益

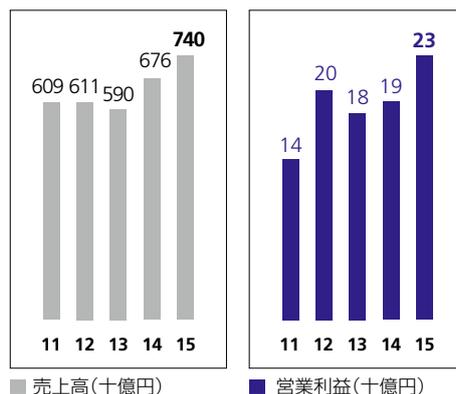


その他

資材調達の関係会社を中心に、売上高は前年度比10%増の7,405億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比39億円増の237億円となりました。

その他 売上高／営業利益



所在地別セグメント

売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
日本	¥ 3,578,960	¥3,362,854	¥3,064,014	¥3,186,719	¥3,176,605	\$29,824,667
北米	388,021	325,224	248,105	222,543	229,958	3,233,508
アジア	1,047,758	887,022	624,724	582,888	583,827	8,731,317
欧州	383,965	352,950	289,933	309,997	293,952	3,199,708
その他	49,495	47,824	40,255	40,184	38,200	412,458
消去	(1,125,158)	(921,515)	(699,847)	(702,863)	(677,211)	(9,376,316)
計	¥ 4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	¥3,639,468	¥3,645,331	\$36,025,342

営業利益(損失)

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
日本	¥226,199	¥177,315	¥116,923	¥179,452	¥177,354	\$1,884,992
北米	5,178	1,679	(1,744)	3,339	1,363	43,150
アジア	82,419	59,023	36,172	34,220	43,734	686,825
欧州	11,803	4,768	4,527	6,319	7,830	98,358
その他	402	1,735	2,209	3,905	4,329	3,350
消去	(8,397)	(9,348)	(5,992)	(1,791)	(849)	(69,975)
計	¥317,604	¥235,172	¥152,095	¥225,444	¥233,761	\$2,646,700

日本

FAシステム事業、自動車機器事業及び半導体事業の増等により、売上高は前年度比6%増の3兆5,789億円、営業利益は、前年度比488億円増の2,261億円となりました。

北米

FAシステム事業及び自動車機器事業の増等により、売上高は前年度比19%増の3,880億円、営業利益は、前年度比34億円増の51億円となりました。

アジア

FAシステム事業、自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比18%増の1兆477億円、営業利益は、前年度比233億円増の824億円となりました。

欧州

FAシステム事業、自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比9%増の3,839億円、営業利益は、前年度比70億円増の118億円となりました。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は494億円、営業利益は4億円となりました。

研究開発活動

研究開発費

3月31日に終了した年度	金額(十億円)					金額(百万米ドル)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
重電システム	¥ 31.4	¥ 28.8	¥ 29.8	¥ 30.5	¥ 27.0	\$ 261.7
産業メカトロニクス	70.5	63.4	58.9	54.9	44.9	587.5
情報通信システム	16.3	15.6	16.4	16.1	14.9	135.8
電子デバイス	10.9	9.3	8.2	9.3	8.5	90.8
家庭電器	37.3	34.1	30.8	30.4	30.7	310.8
その他	28.6	27.5	27.7	28.2	25.5	238.3
計	¥195.3	¥178.9	¥172.2	¥169.6	¥151.7	\$1,627.6

三菱電機グループは、国内研究所、海外研究所(米・欧)及び製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至る積極的な研究開発活動を推進しています。また、国内外の大学・研究機関などと連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をグローバルに展開しています。

当年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,953億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び開発費は以下のとおりです。

(1) 重電システム

発電機・電動機などの回転機、開閉機器・変圧器などの送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システム、ビル管理システム、映像情報システムなどIT応用システムの開発を行っています。主な成果は、3画面対応トレインビジョンシステム、高信頼性光イーサネットスイッチ「MELNET-ES1200」、鉄道車両向け寒冷地対応ヒートポンプ暖房技術、自励式無効電力補償装置「SVC-Diamond」、スマートメーター向け通信ユニットとHEMS機器間の3つの通信規格認証取得、高効率タービン発電機「VP-Xシリーズ」検証試験完了、インド中低層建物向けエレベーター「NEXIEZ-LITE」、エレベーター行先予報システム「ELE-NAVI(エレ・ナビ)」、入退室管理システム「MELSAFETY-PX」などです。当該分野における研究開発費は314億円です。

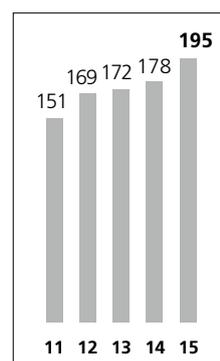
(2) 産業メカトロニクス

FA制御システム機器、サーボモーターなどの駆動機器、配電制御機器、メカトロ機器、産業用ロボット、電動パワーステアリングなどの自動車用電装品、カーマルチメディア機器などの競争力強化に向けた開発を行っています。主な成果は、シーケンサ「MELSEC iQ-Rシリーズ」、マイクロシーケンサ「MELSEC iQ-Fシリーズ FX5」、汎用インバーター「FREQROL-F800シリーズ」、数値制御装置「M800Sシリーズ・M80シリーズ」、ワイヤ放電加工機「MPシリーズ」、オーディオナビシステム「DIATONE SOUND.NAVI NR-MZ90シリーズ」、車載用DIATONEスピーカー「DS-G500」、3モーターシステム用パワーユニット、第8世代エアバッグコントロールユニット、新世代ブラシレスオルタネータなどです。当該分野における研究開発費は705億円です。

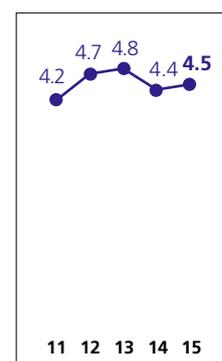
(3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器及び宇宙関連システムなどの開発を行っています。主な成果は、通信ゲートウェイ「smartstar」、「メルックμⅡ」レコーダ機能拡張、10G-EPONシステムのPONプロテクション機能、スマートグリッド向けGE-PON、100Gメディアコンバータ、3板式HD複合一体型カメラ「HM-3000」、スマート制御クラウドサービス

研究開発費



研究開発費率



■ 研究開発費(十億円)

◆ 研究開発費/売上高(%)

「DIAPLANET」、ウェブサイトソリューション「DIASITE」、タブレットの手軽さとPCの機能を併せ持った「MINDタブレットノート」などです。当該分野における研究開発費は163億円です。

(4) 電子デバイス

様々な事業分野を支える半導体デバイスなどの開発を行っています。主な成果は、超小型フルSiC DIPPFCなどのSiCパワー半導体モジュール、3レベルインバーター対応パワー半導体モジュール、自動車用パワー半導体モジュール「J1シリーズ」、3.5GHz帯 第4世代移動通信システム基地局用 GaN HEMT、100Gbps DWDM通信用DFBレーザーアレー型波長可変レーザー、産業用カラーTFT液晶モジュール「DIAFINE®*」堅牢性7.0型WVGAなどです。当該分野における研究開発費は109億円です。

(5) 家庭電器

空調機器、調理家電、家事家電、照明機器、デジタル映像機器、電材住設機器、太陽光発電システムなどの開発を行っています。主な成果は、窓上の狭いスペースに設置できるルームエアコン「霧ヶ峰」Lシリーズ、氷点下ストッカー搭載の冷蔵庫「置けるスマート大容量」JXシリーズ、コードレススティッククリーナー「iNSTICK」、4K高精細レーザーバックライト搭載液晶テレビ「REAL 4K」LS1シリーズ、スマートハウス関連事業のトータルブランド「ENEDIA」などです。当該分野における研究開発費は373億円です。

(6) その他・共通

グローバルな事業競争力強化、新事業創出を目指す技術開発、全社的な共通基盤技術開発及び基礎的研究に取り組んでいます。主な成果は、粒子線治療装置(陽子タイプ)向け多機能照射技術、レーダーによる津波監視支援技術、気液界面放電による水処理技術、IoT時代に向けたセキュリティー技術、工作機械向け工具位置の制御技術、仮設用途対応監視カメラ向け無線ネットワーク技術、多層階生産棟における生産システム確立などです。当該分野における研究開発費は286億円です。

*DIAFINEは三菱伸銅(株)の登録商標ですが、2008年1月17日から10年間の使用許諾を得ています。

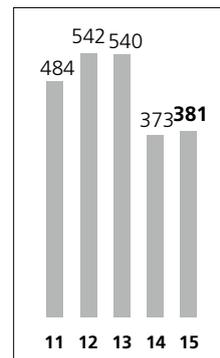
資産及び負債・資本の状況

総資産残高は、前年度末比4,464億円増加の4兆594億円となりました。現金及び預金等が1,504億円、棚卸資産が1,030億円、株価上昇等を背景に投資有価証券及びそのほか873億円、受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が658億円、有形固定資産が570億円増加しました。

負債の部は、借入金及び社債残高が前年度末比85億円増加の3,819億円となり、借入金比率は9.4%（前年度末比△0.9ポイント）となりました。また、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により303億円減少した一方、支払手形及び買掛金が483億円増加、その他の流動負債が346億円増加したこと等により、負債残高は前年度末比1,166億円増加の2兆1,292億円となりました。

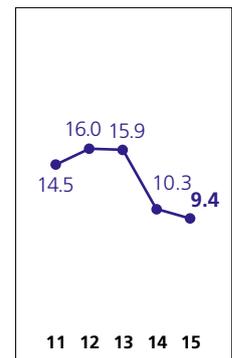
資本の部は、配当金の支払い429億円による減少等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益2,346億円の計上、為替円安・株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加1,221億円等により、株主資本は、前年度末比3,178億円増加の1兆8,422億円となり、株主資本比率は45.4%（前年度末比+3.2ポイント）となりました。

借入金・社債残高



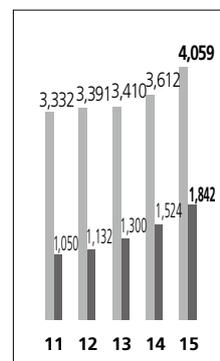
■ 借入金・社債残高 (十億円)

借入金比率



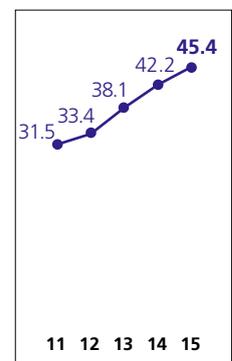
◆ 借入金比率 (%)

総資産／株主資本



■ 総資産 (十億円)
■ 株主資本 (十億円)

株主資本比率



◆ 株主資本比率 (%)

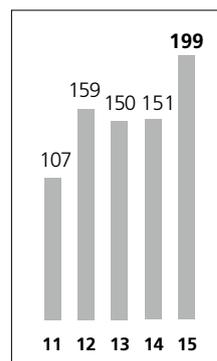
設備投資等の概要

三菱電機グループは、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器等の各セグメントの中核事業を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指しています。

当年度におけるセグメント別の主要な内容は、重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行いました。情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行いました。家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。

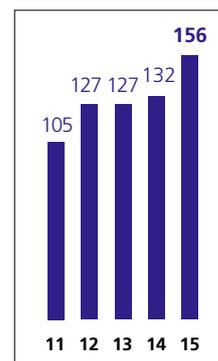
所要資金は、主に自己資金によっています。なお、当年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

設備投資



■ 設備投資(十億円)

減価償却費
(有形固定資産)



■ 減価償却費(十億円)

キャッシュ・フローの状況

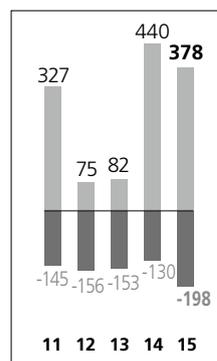
当年度は、営業活動により増加した純キャッシュが3,783億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,981億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年度より1,301億円減少の1,801億円の収入となりました。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは496億円となったことから、現金及び預金等期末残高は、前年度比1,504億円増加の5,685億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益2,480億円の計上があるものの、棚卸資産の増加や受取手形及び売掛金の増加等により、前年度比621億円減少の3,783億円の収入となりました。

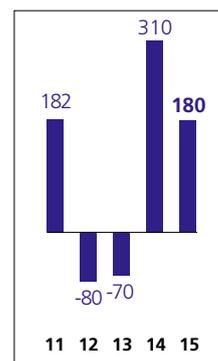
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加や有価証券の売却収入等の減少等により、前年度比679億円増加の1,981億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いの増加等はあるものの、社債及び借入金による資金調達の増加等により、前年度比1,593億円増加の496億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー



■ 営業活動による
キャッシュ・フロー(十億円)
■ 投資活動による
キャッシュ・フロー(十億円)



■ フリー・キャッシュ・フロー
(十億円)

連結貸借対照表

三菱電機株式会社及び連結子会社

2015年3月31日及び2014年3月31日現在

	金額(百万円)		金額(千米ドル) (注記2)
	2015	2014	2015
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金等	¥ 568,517	¥ 418,049	\$ 4,737,642
有価証券(注記3、17及び18)	—	51	—
受取手形及び売掛金(注記4、6及び15)	1,048,542	983,468	8,737,850
棚卸資産(注記5)	705,420	602,341	5,878,500
前払費用及びその他の流動資産(注記9、14及び18)	310,966	286,098	2,591,383
流動資産計	2,633,445	2,290,007	21,945,375
長期債権及び投資:			
長期営業債権(注記17)	5,633	4,813	46,942
投資有価証券及びその他(注記3、10、14、17及び18)	401,367	314,047	3,344,725
関連会社に対する投資(注記6)	194,461	183,463	1,620,508
長期債権及び投資計	601,461	502,323	5,012,175
有形固定資産(注記18、19及び20):			
土地	109,708	104,272	914,233
建物及び構築物	749,926	703,223	6,249,384
機械装置及びその他の有形固定資産	1,844,255	1,712,632	15,368,792
建設仮勘定	48,328	54,632	402,733
	2,752,217	2,574,759	22,935,142
減価償却累計額	2,045,742	1,925,374	17,047,850
有形固定資産計	706,475	649,385	5,887,292
その他の資産(注記9及び18)	118,070	171,251	983,916
資産合計	¥4,059,451	¥3,612,966	\$33,828,758

連結財務諸表注記参照

金額(千米ドル)
(注記2)

	金額(百万円)		
	2015	2014	2015
負債及び資本の部			
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 72,385	¥ 60,275	\$ 603,208
1年以内に期限の到来する社債及び 長期借入金(注記7、17及び20)	92,017	101,777	766,808
支払手形及び買掛金(注記6及び8)	807,289	758,913	6,727,408
未払費用(注記16)	358,082	337,571	2,984,017
未払法人税等(注記9)	29,624	17,151	246,867
その他の流動負債(注記10、14及び18)	253,185	218,556	2,109,875
流動負債計	1,612,582	1,494,243	13,438,183
社債及び長期借入金(注記7、17及び20)	217,592	211,426	1,813,266
退職給付引当金(注記10)	182,282	212,638	1,519,017
その他の固定負債(注記9及び16)	116,828	94,308	973,567
負債合計	2,129,284	2,012,615	17,744,033
株主資本			
資本金(注記11):			
授權株式数 8,000,000,000株			
2015年3月31日及び2014年3月31日現在			
発行済株式数 2,147,201,551株	175,820	175,820	1,465,167
資本剰余金(注記11)	211,155	207,089	1,759,625
利益準備金	64,058	62,739	533,817
その他の剰余金	1,267,438	1,076,999	10,561,984
その他の包括利益(損失)累計額(注記3、9、10、12及び14)	124,064	1,957	1,033,866
自己株式			
2015年3月31日現在 385,990株			
2014年3月31日現在 348,999株	(332)	(282)	(2,767)
株主資本計	1,842,203	1,524,322	15,351,692
非支配持分	87,964	76,029	733,033
資本合計	1,930,167	1,600,351	16,084,725
契約債務及び偶発債務(注記16)			
負債及び資本合計	<u>¥4,059,451</u>	<u>¥3,612,966</u>	<u>\$33,828,758</u>

連結損益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	(注記2)
収益:				2015
売上高(注記6)	¥4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	\$36,025,342
受取利息及び受取配当金(注記6)	7,365	7,799	7,742	61,375
持分法による投資利益(注記6)	27,725	23,153	—	231,042
その他の収益(注記3、12、14及び19)	43,304	24,554	25,361	360,866
収益合計	4,401,435	4,109,865	3,600,287	36,678,625
売上原価及び費用:				
売上原価(注記10及び20)	3,032,161	2,914,589	2,604,360	25,268,009
販売費及び一般管理費(注記10、19及び20)	790,563	737,042	648,890	6,588,025
研究開発費	179,628	163,765	157,522	1,496,900
固定資産減損損失(注記18及び19)	3,085	3,791	4,317	25,708
支払利息	4,023	4,539	6,507	33,525
持分法による投資損失(注記6)	—	—	14,619	—
その他の費用(注記3、12、14、15、16及び19)	69,007	37,149	98,931	575,058
売上原価及び費用合計	4,078,467	3,860,875	3,535,146	33,987,225
税金等調整前当期純利益	322,968	248,990	65,141	2,691,400
法人税等(注記9):				
当期税額	60,183	34,241	23,490	501,525
法人税等の期間配分調整額	14,730	51,957	(32,999)	122,750
	74,913	86,198	(9,509)	624,275
非支配持分控除前当期純利益	248,055	162,792	74,650	2,067,125
非支配持分帰属損益	13,361	9,319	5,133	111,342
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 234,694	¥ 153,473	¥ 69,517	\$ 1,955,783

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(注記13):

	金額(円)			金額(米ドル)
	2015	2014	2013	(注記2)
基本的	¥109.32	¥71.49	¥32.38	\$0.911
希薄化後	—	—	—	—

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	(注記2)
非支配持分控除前当期純利益	¥248,055	¥162,792	¥ 74,650	\$2,067,125
その他の包括利益(損失)税効果調整後(注記12):				
為替換算調整額	72,583	51,769	66,592	604,858
年金負債調整額(注記10)	21,171	(6,756)	47,633	176,425
有価証券未実現損益(注記3)	36,710	55,556	14,845	305,917
デリバティブ未実現損益(注記14)	7	(80)	43	58
合計	130,471	100,489	129,113	1,087,258
当期包括利益	378,526	263,281	203,763	3,154,383
非支配持分帰属当期包括利益	21,725	14,364	12,130	181,042
当社株主に帰属する当期包括利益	¥356,801	¥248,917	¥191,633	\$2,973,341

連結財務諸表注記参照

連結資本勘定計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度

金額(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	¥175,820	¥206,343	¥61,040	¥ 905,086	¥(215,603)	¥(221)	¥1,132,465	¥58,555	¥1,191,020
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				69,517			69,517		69,517
非支配持分帰属損益								5,133	5,133
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					59,631		59,631	6,961	66,592
年金負債調整額(注記10)					47,633		47,633		47,633
有価証券未実現損益(注記3)					14,803		14,803	42	14,845
デリバティブ未実現損益(注記14)					49		49	(6)	43
							191,633	12,130	203,763
利益準備金積立額			366	(366)					
非支配持分との資本取引及びその他		(398)					(398)	(3,764)	(4,162)
当社株主への配当				(23,616)			(23,616)		(23,616)
自己株式の取得						(16)	(16)		(16)
自己株式の処分						2	2		2
2013年3月31日現在残高	¥175,820	¥205,945	¥61,406	¥ 950,621	¥ (93,487)	¥(235)	¥1,300,070	¥66,921	¥1,366,991
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				153,473			153,473		153,473
非支配持分帰属損益								9,319	9,319
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					46,675		46,675	5,094	51,769
年金負債調整額(注記10)					(6,756)		(6,756)		(6,756)
有価証券未実現損益(注記3)					55,591		55,591	(35)	55,556
デリバティブ未実現損益(注記14)					(66)		(66)	(14)	(80)
							248,917	14,364	263,281
利益準備金積立額			1,333	(1,333)					
非支配持分との資本取引及びその他		1,144					1,144	(5,256)	(4,112)
当社株主への配当				(25,762)			(25,762)		(25,762)
自己株式の取得						(48)	(48)		(48)
自己株式の処分						1	1		1
2014年3月31日現在残高	¥175,820	¥207,089	¥62,739	¥1,076,999	¥ 1,957	¥(282)	¥1,524,322	¥76,029	¥1,600,351
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				234,694			234,694		234,694
非支配持分帰属損益								13,361	13,361
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					64,307		64,307	8,276	72,583
年金負債調整額(注記10)					21,171		21,171		21,171
有価証券未実現損益(注記3)					36,616		36,616	94	36,710
デリバティブ未実現損益(注記14)					13		13	(6)	7
							356,801	21,725	378,526
利益準備金積立額			1,319	(1,319)					
非支配持分との資本取引及びその他		4,066					4,066	(9,790)	(5,724)
当社株主への配当				(42,936)			(42,936)		(42,936)
自己株式の取得						(50)	(50)		(50)
自己株式の処分						0	0		0
2015年3月31日現在残高	<u>¥175,820</u>	<u>¥211,155</u>	<u>¥64,058</u>	<u>¥1,267,438</u>	<u>¥124,064</u>	<u>¥(332)</u>	<u>¥1,842,203</u>	<u>¥87,964</u>	<u>¥1,930,167</u>

金額(千円ドル)(注記2)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	\$1,465,167	\$1,725,742	\$522,825	\$ 8,974,993	\$ 16,308	\$(2,350)	\$12,702,685	\$633,574	\$13,336,259
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				1,955,783			1,955,783		1,955,783
非支配持分帰属損益								111,342	111,342
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					535,892		535,892	68,966	604,858
年金負債調整額(注記10)					176,425		176,425		176,425
有価証券未実現損益(注記3)					305,133		305,133	784	305,917
デリバティブ未実現損益(注記14)					108		108	(50)	58
							2,973,341	181,042	3,154,383
利益準備金積立額			10,992	(10,992)					
非支配持分との資本取引及びその他		33,883					33,883	(81,583)	(47,700)
当社株主への配当				(357,800)			(357,800)		(357,800)
自己株式の取得						(417)	(417)		(417)
自己株式の処分						0	0		0
2015年3月31日現在残高	<u>\$1,465,167</u>	<u>\$1,759,625</u>	<u>\$533,817</u>	<u>\$10,561,984</u>	<u>\$1,033,866</u>	<u>\$(2,767)</u>	<u>\$15,351,692</u>	<u>\$733,033</u>	<u>\$16,084,725</u>

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル) (注記2)
	2015	2014	2013	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 248,055	¥ 162,792	¥ 74,650	\$ 2,067,125
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
有形固定資産減価償却費	156,205	132,956	127,942	1,301,708
有形固定資産の減損	2,751	3,627	4,014	22,925
固定資産の売却却損益	(1,950)	67	(296)	(16,250)
法人税等の期間配分調整額	14,730	51,957	(32,999)	122,750
有価証券等の売却損益	(383)	1,108	(2,480)	(3,192)
有価証券等の評価損	1,148	607	4,828	9,567
持分法による投資損益	(27,725)	(23,153)	14,619	(231,042)
受取手形及び売掛金の減少(増加)	(42,044)	14,812	(49)	(350,367)
棚卸資産の減少(増加)	(75,829)	18,141	16,706	(631,908)
その他資産の減少(増加)	(6,966)	(12,580)	(21,241)	(58,050)
支払手形及び買掛金の増加(減少)	47,948	83,179	(62,549)	399,567
未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	(18,772)	(10,756)	(63,638)	(156,433)
その他負債の増加	60,595	21,494	16,787	504,958
その他	20,550	(3,764)	6,458	171,250
営業活動により増加した純キャッシュ	378,313	440,487	82,752	3,152,608
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得	(199,758)	(151,840)	(150,425)	(1,664,650)
固定資産売却収入	6,768	4,930	4,792	56,400
有価証券等の取得(取得現金控除後)	(5,608)	(21,312)	(13,036)	(46,733)
有価証券の売却収入等	10,722	44,134	29,088	89,350
貸付金の減少(増加)	24	1,882	(14,398)	200
その他	(10,311)	(8,015)	(9,722)	(85,925)
投資活動に投入した純キャッシュ	(198,163)	(130,221)	(153,701)	(1,651,358)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
社債及び長期借入金による調達額	90,598	193	57,003	754,984
社債及び長期借入金の返済額	(103,497)	(105,445)	(90,786)	(862,475)
短期借入金の増加(減少)	11,392	(73,266)	19,237	94,933
配当金の支払	(42,936)	(25,762)	(23,616)	(357,800)
自己株式の取得	(50)	(48)	(16)	(417)
自己株式の処分	0	1	2	0
その他	(5,130)	(4,694)	(2,977)	(42,750)
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ	(49,623)	(209,021)	(41,153)	(413,525)
為替変動によるキャッシュへの影響額	19,941	17,923	18,802	166,175
現金及び預金等純増加(減少)額	150,468	119,168	(93,300)	1,253,900
現金及び預金等期首残高	418,049	298,881	392,181	3,483,742
現金及び預金等期末残高	¥ 568,517	¥ 418,049	¥ 298,881	\$ 4,737,642

連結財務諸表注記参照

(1) 表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約

(a) 経営活動の概況

三菱電機株式会社(以下「当社」)は、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。

当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

2015年3月31日に終了した年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム24%、産業メカトロニクス26%、情報通信システム11%、電子デバイス5%、家庭電器19%、その他15%となっている。

当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、2015年3月31日に終了した年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本58%、北米9%、アジア22%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(b) 表示方法の基礎

当社及び子会社は、会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計帳簿を保持している。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるために必要な調整を行い、連結財務諸表を作成している。

(c) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。

親会社が支配力を有していないが重要な影響を及ぼしうる、コーポレート・ジョイントベンチャー及び株式所有割合が20%から50%の関連会社への投資については、持分法により計算した価額をもって計上している。株式所有割合が20%未満または親会社が重要な影響を及ぼさない投資については、投資原価で計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(d) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(e) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等に含めている。

(f) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落に伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の

証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(g) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

(h) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(i) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(j) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(k) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識して

いる。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認められる可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その財務諸表への影響を認識している。

(l) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(m) 退職給付

当社は、年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(n) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した

偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(o) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

(p) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

(q) 1株当たり当期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

(r) 外貨換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

(s) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

(t) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

(u) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

(v) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却せず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できるその他の無形資産は、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

(w) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(x) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(y) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内

在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(z) 組替再表示

当社は、当年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(aa) 新会計基準

2014年5月、米国財務会計基準審議会はAccounting Standards Update(以下「ASU」)2014-09「顧客との契約から生じる収益」(会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」の新設)を公表した。ASU2014-09は、約束した財またはサービスの移転が、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込まれる対価を反映する金額で描写されるように収益を認識することを要求している。当社は、2017年4月1日より、完全遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチを用いてASU2014-09を適用する必要がある。なお、2015年4月、米国財務会計基準審議会はASU案「顧客との契約から生じる収益－適用日の延期」を公表し、ASU2014-09の適用日を1年延期することを提案している。現在当社は、ASU2014-09を適用するために用いる方法及び当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

(2) 米ドルによる表示額

当社は、連結財務諸表を日本円で記載しており、専ら読者の便宜のために、2015年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1米ドル=120円により米ド

ルに換算された金額を表示している。米ドル表示は、記載された円の金額が当該レートにて米ドルに換金されうること示していると解すべきものではない。

(3) 有価証券

有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する2015年及び2014年3月31

日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2015:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥96,210	¥176,013	¥780	¥271,443
負債証券	500	21	2	519
	<u>¥96,710</u>	<u>¥176,034</u>	<u>¥782</u>	<u>¥271,962</u>

	金額(百万円)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2014:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 96,587	¥127,931	¥1,345	¥223,173
負債証券	3,861	—	49	3,812
	<u>¥100,448</u>	<u>¥127,931</u>	<u>¥1,394</u>	<u>¥226,985</u>

	金額(千米ドル)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2015:				
売却可能有価証券:				
持分証券	\$801,750	\$1,466,775	\$6,500	\$2,262,025
負債証券	4,167	175	17	4,325
	<u>\$805,917</u>	<u>\$1,466,950</u>	<u>\$6,517</u>	<u>\$2,266,350</u>

負債証券は、国債及び社債等である。

している。

売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度において、それぞれ36,616百万円(305,133千米ドル)、55,591百万円、14,803百万円増加

2015年及び2014年3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、14,545百万円(121,208千米ドル)及び14,550百万円である。

2015年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1～5年内償還	¥ 200	¥ 198	\$ 1,667	\$ 1,650
5年超償還	300	321	2,500	2,675
市場性のある株式	96,210	271,443	801,750	2,262,025
	<u>¥96,710</u>	<u>¥271,962</u>	<u>\$805,917</u>	<u>\$2,266,350</u>

2015年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	金額(百万円)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失
売却可能有価証券:						
持分証券	¥528	¥139	¥444	¥641	¥ 972	¥780
負債証券	198	2	—	—	198	2
	<u>¥726</u>	<u>¥141</u>	<u>¥444</u>	<u>¥641</u>	<u>¥1,170</u>	<u>¥782</u>

	金額(千米ドル)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失
売却可能有価証券:						
持分証券	\$4,400	\$1,158	\$3,700	\$5,342	\$8,100	\$6,500
負債証券	1,650	17	—	—	1,650	17
	<u>\$6,050</u>	<u>\$1,175</u>	<u>\$3,700</u>	<u>\$5,342</u>	<u>\$9,750</u>	<u>\$6,517</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
売却額	¥3,034	¥26,964	¥22,287	\$25,283
実現利益	111	161	2,527	925
実現損失	74	1,327	47	617

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。また、2013年3月31日に終了した年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う減損を3,860百万円計上した。

(4) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
受取手形	¥ 81,995	¥ 68,335	\$ 683,292
売掛金	977,044	925,181	8,142,033
貸倒引当金	(10,497)	(10,048)	(87,475)
	<u>¥1,048,542</u>	<u>¥983,468</u>	<u>\$8,737,850</u>

(5) 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
仕掛品	¥297,976	¥262,466	\$2,483,133
控除:前受金	19,182	14,955	159,850
	278,794	247,511	2,323,283
原材料	116,027	100,150	966,892
製品	310,599	254,680	2,588,325
	<u>¥705,420</u>	<u>¥602,341</u>	<u>\$5,878,500</u>

(6) 関連会社に対する投資

2015年及び2014年3月31日現在、また、2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における、持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム株、上海三菱電機有限公司等)の要約財務情報は次のとおり

である。なお、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における経営成績については、2013年9月30日付で持分法を適用している関連会社から除外したルネサスエレクトロニクス株(以下「ルネサス」という。)を含んでいる。

財政状態	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
流動資産	¥1,363,332	¥1,240,376	\$11,361,101
有形固定資産	114,754	109,668	956,283
その他の資産	115,663	105,591	963,858
資産合計	<u>¥1,593,749</u>	<u>¥1,455,635</u>	<u>\$13,281,242</u>
流動負債	¥ 933,014	¥ 830,046	\$ 7,775,117
固定負債	139,057	133,766	1,158,808
負債合計	1,072,071	963,812	8,933,925
資本合計	521,678	491,823	4,347,317
負債・資本合計	<u>¥1,593,749</u>	<u>¥1,455,635</u>	<u>\$13,281,242</u>

経営成績	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
売上高	¥1,255,026	¥1,648,617	¥1,869,079	\$10,458,550
関連会社株主に帰属する当期純利益(損失)	70,429	54,383	(84,953)	586,908

2015年及び2014年3月31日現在、また、2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。なお、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における取引高については、ルネサスを含んでいる。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
売掛金	¥ 69,997	¥ 71,578	\$ 583,308
買掛金	154,915	149,964	1,290,958

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
売上高	¥307,841	¥313,119	¥298,033	\$2,565,342
仕入高	143,904	173,897	166,633	1,199,200
受取配当金	16,886	12,418	10,174	140,717

持分法を適用している関連会社のうち、上場会社である9社に関する情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
株式の持分法による評価額	¥41,121	¥35,378	\$342,675
株式の市場価格	55,640	45,595	463,667

(7) 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
銀行等からの借入	¥72,385	¥60,275	\$603,208

2015年及び2014年3月31日現在における銀行等からの借入の加重平均利率は、それぞれ0.83%及び0.51%である。

2015年3月31日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは81,500百万円(679,167千米ドル)であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。

社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
銀行等からの借入金			
2015年3月31日現在 年利0.15%～5.42% 2022年最終満期			
2014年3月31日現在 年利0.29%～3.20% 2022年最終満期			
担保付	¥ —	¥ 403	\$ —
無担保	245,765	256,877	2,048,042
年率1.17%利付2014年満期、無担保社債	—	30,000	—
年率0.27%利付2019年満期、無担保社債	20,000	—	166,666
年率0.43%利付2021年満期、無担保社債	20,000	—	166,666
キャピタル・リース債務	23,844	25,923	198,700
	309,609	313,203	2,580,074
控除：1年以内に期限の到来する額	92,017	101,777	766,808
	¥217,592	¥211,426	\$1,813,266

社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2016年	¥ 92,017	\$ 766,808
2017年	51,258	427,150
2018年	39,656	330,466
2019年	61,361	511,342
2020年	30,565	254,708
2021年以降	34,752	289,600
合計	<u>¥309,609</u>	<u>\$2,580,074</u>

大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。

(8) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
支払手形	¥ 14,141	¥ 15,029	\$ 117,842
買掛金	793,148	743,884	6,609,566
	<u>¥807,289</u>	<u>¥758,913</u>	<u>\$6,727,408</u>

(9) 法人税等

法人税等総額は以下の項目に配分されている。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
税金等調整前当期純利益	¥ 74,913	¥ 86,198	¥ (9,509)	\$624,275
資本の部—その他の包括利益(損失)累計額:				
為替換算調整額	9,096	4,280	5,037	75,800
年金負債調整額	12,595	(2,151)	26,637	104,958
有価証券未実現損益	14,316	30,818	7,230	119,300
デリバティブ未実現損益	7	(24)	38	59
	<u>¥110,927</u>	<u>¥119,121</u>	<u>¥29,433</u>	<u>\$924,392</u>

法人税等の期間配分調整額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	¥(14,531)	¥ (4,129)	¥(40,029)	\$ (121,092)
その他	29,261	56,086	7,030	243,842
	<u>¥ 14,730</u>	<u>¥51,957</u>	<u>¥(32,999)</u>	<u>\$ 122,750</u>

当社は所得に対して種々の税金を課せられており、2015年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約35.5%、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は約38%である。

日本において「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」が2015年3月に可決、公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率等が引き下げられた。これに伴い、当社及び国内子会社は、当連結会計年度末において、2015年4月1日以降に解

消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直した。見直し前の法定実効税率約35.5%に対し、見直し後の法定実効税率は、2015年4月1日以降2016年3月31日までは約33.0%、2016年4月1日以降は約32.0%である。

2015年3月31日に終了した年度において、上記の法定実効税率の変更に伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の評価替えに係る税金費用14,697百万円(122,475千米ドル)を連結損益計算書の「法人税等－法人税等の期間配分調整額」に計上している。

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と税金等調整前当期純利益に対する実効税率との差異は次のとおりである。

	2015	2014	2013
法定実効税率	35.5%	38.0%	38.0%
評価引当金の増減額	(1.6)	(1.9)	(60.1)
未実現消去に係る税効果調整	(4.3)	2.4	21.4
税務上損金算入されない費用	0.5	4.2	2.8
海外税率差異	(7.3)	(8.4)	(17.9)
税額控除	(4.1)	(0.1)	(0.3)
持分法投資に係る税効果	(0.6)	(2.1)	(10.4)
税率の変更	4.6	3.2	7.6
その他	0.5	(0.7)	4.3
税金等調整前当期純利益に対する実効税率	<u>23.2%</u>	<u>34.6%</u>	<u>(14.6)%</u>

2013年3月31日に終了した年度において、一部の関連会社が翌年度に持分法適用対象から除外される見込となったことに伴い、当社が保有する同社の有価証券に係る一時

差異が解消可能となった影響を評価引当金の増減額に含めている。

2015年及び2014年3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 41,966	¥ 60,624	\$ 349,716
未払費用	82,973	88,148	691,442
有形固定資産	30,699	32,566	255,825
棚卸資産	39,260	21,779	327,167
年金負債調整額	62,436	81,317	520,300
繰越欠損金	12,738	35,506	106,150
その他	89,508	78,569	745,900
繰延税金資産総額	359,580	398,509	2,996,500
評価引当金	(50,016)	(64,547)	(416,800)
繰延税金資産純額	309,564	333,962	2,579,700
繰延税金負債:			
退職給付信託設定	27,407	30,404	228,391
有形固定資産	5,900	10,252	49,167
有価証券未実現利益	32,315	25,385	269,292
その他	61,873	39,298	515,608
繰延税金負債総額	127,459	105,339	1,062,458
差引純繰延税金資産	¥182,069	¥228,623	\$1,517,242

2013年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は68,676百万円であり、2015年及び2014年3月31日に終了した各年度においてそれぞれ14,531百万円(121,092千米ドル)、4,129百万円減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、経営者は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。経営者は、その評価にあたり、予定される繰延税金

負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。

2015年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の法人税及び地方税の欠損金繰越額は30,980百万円(258,167千米ドル)及び70,670百万円(588,917千米ドル)であり、この繰越期限は、それぞれ主として2019年及び2023年3月31日に終了する年度に到来する。

2015年及び2014年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
前払費用及びその他の流動資産	¥135,994	¥120,413	\$1,133,283
その他の資産	51,593	113,773	429,942
その他の固定負債	(5,518)	(5,563)	(45,983)
	¥182,069	¥228,623	\$1,517,242

子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債を計上している。そのうち、一部の国内の子会社及び関連会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないかまたは重要ではないため、その未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。

2015年及び2014年3月31日現在において、当社には、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税

務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。

追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めて計上している。なお、2015年及び2014年3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに2015年、2014年及び2013年3月31日現在における連結損益計算書上の利息及び課徴金

の金額に重要性はない。

当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年は次のとおりである。

国または地域	税務調査未了年
日本	2008-2015年
アメリカ	2011-2015年
タイ	2010-2015年
欧州	2010-2015年

(10) 退職給付

当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。

従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。

当社は、2005年3月31日に終了した年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、2005年4月1日より従業

員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または企業年金基金制度を設けている。

なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。

当社は、年度末において年金資産の公正価値及び退職給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

債務及び積立状況

予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
予測給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥1,067,140	¥1,038,169	\$ 8,892,833
勤務費用	30,284	29,486	252,367
利息費用	15,205	19,123	126,708
従業員拠出額	1,047	1,063	8,725
給付制度の変更	—	339	—
数理計算上の損失	73,625	50,408	613,542
給付額	(68,263)	(74,167)	(568,858)
連結範囲の異動等	95	2,719	791
予測給付債務期末残高	1,119,133	1,067,140	9,326,108
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	857,933	784,686	7,149,441
資産の実際収益	113,876	56,929	948,967
事業主拠出額	47,513	48,280	395,942
従業員拠出額	1,047	1,063	8,725
給付額	(34,029)	(35,477)	(283,575)
連結範囲の異動等	174	2,452	1,450
年金資産の公正価値期末残高	986,514	857,933	8,220,950
積立状況	¥ (132,619)	¥ (209,207)	\$ (1,105,158)

2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
投資有価証券及びその他	¥ 53,691	¥ 7,651	\$ 447,425
その他の流動負債	(4,028)	(4,220)	(33,566)
退職給付引当金	(182,282)	(212,638)	(1,519,017)
	<u>¥(132,619)</u>	<u>¥(209,207)</u>	<u>\$ (1,105,158)</u>

2015年及び2014年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
数理計算上の差異	¥240,293	¥286,221	\$2,002,442
過去勤務費用	(42,837)	(54,959)	(356,975)
	<u>¥197,456</u>	<u>¥231,262</u>	<u>\$1,645,467</u>

確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
累積給付債務	¥1,093,819	¥1,050,423	\$9,115,158

退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
勤務費用	¥ 31,331	¥ 30,549	¥ 30,510	\$ 261,092
予測給付債務の利息費用	15,205	19,123	21,562	126,708
年金資産の期待収益	(15,123)	(13,911)	(13,556)	(126,025)
過去勤務費用の償却	(12,122)	(22,216)	(21,748)	(101,017)
数理計算上の損失の償却	20,721	21,544	27,253	172,675
純退職給付費用	40,012	35,089	44,021	333,433
従業員拠出額	(1,047)	(1,063)	(1,077)	(8,725)
退職給付費用計上額	<u>¥ 38,965</u>	<u>¥ 34,026</u>	<u>¥ 42,944</u>	<u>\$ 324,708</u>

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
数理計算上の差異の発生額	¥(25,207)	¥ 7,674	\$ 210,059
数理計算上の損失の償却	(20,721)	(21,544)	(172,675)
過去勤務費用の発生額	—	339	—
過去勤務費用の償却	12,122	22,216	101,017
	<u>¥(33,806)</u>	<u>¥ 8,685</u>	<u>\$ (281,717)</u>

2016年3月31日に終了する年度における数理計算上の差異及び過去勤務費用の見積償却額は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
数理計算上の差異	¥ 13,146	\$109,550
過去勤務費用	(11,571)	(96,425)

数理計算上の前提条件

2015年及び2014年3月31日現在の退職給付債務の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2015	2014
割引率	1.0%	1.5%
昇給率	1.7%	1.7%

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における退職給付費用の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2015	2014	2013
割引率	1.5%	2.0%	2.0%
昇給率	1.7%	1.7%	1.7%
長期期待収益率	2.5%	2.5%	2.5%

長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。

年金資産

2015年及び2014年3月31日現在の年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	¥228,741	¥ —	¥ —	¥228,741
合同運用信託	—	188,634	—	188,634
負債証券				
国債、公債及び社債	4,864	18,862	—	23,726
合同運用信託	—	354,320	—	354,320
その他資産				
生保一般勘定	—	95,127	—	95,127
その他	—	60,525	35,441	95,966
年金資産合計	¥233,605	¥717,468	¥35,441	¥986,514

(注)

- 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
- 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。
- 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。
- 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

金額(百万円)

	2014			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
持分証券				
市場性のある株式	¥178,946	¥ —	¥ —	¥178,946
合同運用信託	—	179,921	—	179,921
負債証券				
国債、公債及び社債	5,111	21,727	—	26,838
合同運用信託	—	322,495	—	322,495
その他資産				
生保一般勘定	—	91,567	—	91,567
その他	—	42,604	15,562	58,166
年金資産合計	<u>¥184,057</u>	<u>¥658,314</u>	<u>¥15,562</u>	<u>¥857,933</u>

(注)

1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。

2 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。

4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

金額(千米ドル)

	2015			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
持分証券				
市場性のある株式	\$1,906,175	\$ —	\$ —	\$1,906,175
合同運用信託	—	1,571,950	—	1,571,950
負債証券				
国債、公債及び社債	40,533	157,183	—	197,716
合同運用信託	—	2,952,667	—	2,952,667
その他資産				
生保一般勘定	—	792,725	—	792,725
その他	—	504,375	295,342	799,717
年金資産合計	<u>\$1,946,708</u>	<u>\$5,978,900</u>	<u>\$295,342</u>	<u>\$8,220,950</u>

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

当社の政策資産構成は、大きく3つの資産区分に分類される。約25%を持分証券、約65%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)、約10%をヘッジファンドで運用する方針としている。年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投

資を行っている。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記18に記載している。

公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定である。合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値で評価している。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。レベル3に該当する資産は、ヘッジファンドであり、観測不能なインプットにより公正価値を評価している。

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産はヘッジファンドであり、変動額は以下のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
期首残高	¥15,562	¥15,138	\$129,684
実際運用収益:			
売却利益(損失)	—	(8)	—
保有利益	379	432	3,158
購入、売却及び決済	19,500	—	162,500
レベル間振替	—	—	—
期末残高	¥35,441	¥15,562	\$295,342

キャッシュ・フロー

2016年3月31日に終了する年度において、退職給付制度に対して48,928百万円(407,733千米ドル)の拠出を見込んでいる。

予想将来給付額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2016年	¥ 69,840	\$ 582,000
2017年	63,592	529,933
2018年	58,372	486,433
2019年	58,902	490,850
2020年	56,729	472,742
2021年-2025年	267,228	2,226,900

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ9,469百万円(78,908千米ドル)、8,423百万円及び7,447百万円である。

(11) 資本

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度における普通株式の変動は次のとおりである。

	株式数	
	2015	2014
発行済株式数:		
期首株式数	2,147,201,551	2,147,201,551
期末株式数	2,147,201,551	2,147,201,551

1982年10月1日以降発行された転換社債及びワラント行使による普通株式への転換は日本の旧商法に基づき会計処理されており、転換価格及び行使価格の2分の1ずつがそれぞれ資本金及び資本剰余金に計上された。

2006年5月1日より施行された日本の会社法では、当社及び国内子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を、資本準備金と利益準備金の合計が各社毎の資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを要求している。これらの資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議により欠損金の填補に使用されたり、資本金へ振り替えられる可能性がある。

日本の会社法で規定されている分配可能額は、日本の会計基準に基づいた会計帳簿の金額をもとに算出された金額

である。この連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるための調整が含まれているが、会計帳簿の調整は行われておらず、したがって日本の会社法で規定される分配可能な留保利益額の決定に影響はしない。2015年3月31日現在、当社会計帳簿に計上されている分配可能な留保利益額は383,927百万円(3,199,392千米ドル)である。

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度に、その他剰余金より分配された現金配当及び利益準備金繰入額は、各年度の支払配当額及び利益準備金積立額を示している。

(12) その他の包括利益(損失)

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

金額(百万円)

	2015				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥ 38,652	¥(119,279)	¥ 82,636	¥(52)	¥ 1,957
振替前その他の包括利益	65,788	15,625	36,452	22	117,887
その他の包括利益累計額からの振替金額	(1,481)	5,546	164	(9)	4,220
当期純変動額	64,307	21,171	36,616	13	122,107
期末残高	¥102,959	¥ (98,108)	¥119,252	¥(39)	¥124,064

金額(百万円)

	2014				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥ (8,023)	¥(112,523)	¥27,045	¥ 14	¥(93,487)
振替前その他の包括利益	46,675	(6,323)	54,831	(98)	95,085
その他の包括利益累計額からの振替金額	—	(433)	760	32	359
当期純変動額	46,675	(6,756)	55,591	(66)	95,444
期末残高	¥38,652	¥(119,279)	¥82,636	¥(52)	¥ 1,957

金額(百万円)

	2013				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥(67,654)	¥(160,156)	¥12,242	¥(35)	¥(215,603)
当期純変動額	59,631	47,633	14,803	49	122,116
期末残高	¥ (8,023)	¥(112,523)	¥27,045	¥ 14	¥ (93,487)

金額(千米ドル)

	2015				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	\$322,100	\$(993,992)	\$688,633	\$(433)	\$ 16,308
振替前その他の包括利益	548,234	130,208	303,766	183	982,391
その他の包括利益累計額からの振替金額	(12,342)	46,217	1,367	(75)	35,167
当期純変動額	535,892	176,425	305,133	108	1,017,558
期末残高	\$857,992	\$(817,567)	\$993,766	\$(325)	\$1,033,866

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益（損失）累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

その他の包括利益 累計額の詳細	2015		連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
	その他の包括利益 累計額からの振替金額		
	金額 (百万円)	金額 (千米ドル)	
為替換算調整額	¥ (1,481)	\$ (12,342)	その他の収益
	(1,481)	(12,342)	税金等調整前
	—	—	法人税等
	(1,481)	(12,342)	税金等調整後
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却	(12,122)	(101,017)	(注)
数理計算上の損失の償却	20,721	172,675	(注)
	8,599	71,658	税金等調整前
	(3,053)	(25,441)	法人税等
	5,546	46,217	税金等調整後
有価証券未実現損益			
売却による実現	(37)	(308)	その他の収益
その他	189	1,575	その他の費用
	152	1,267	税金等調整前
	12	100	法人税等
	164	1,367	税金等調整後
デリバティブ未実現損益			
	(15)	(125)	その他の収益
	(15)	(125)	税金等調整前
	6	50	法人税等
	(9)	(75)	税金等調整後
振替金額合計	¥ 4,220	\$ 35,167	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記10「退職給付」を参照。

金額(百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	2014		連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
	その他の包括利益 累計額からの振替金額		
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却	¥(22,216)	(注)	
数理計算上の損失の償却	21,544	(注)	
	(672)	税金等調整前	
	239	法人税等	
	(433)	税金等調整後	
有価証券未実現損益			
売却による実現	1,166	その他の費用	
その他	13	その他の費用	
	1,179	税金等調整前	
	(419)	法人税等	
	760	税金等調整後	
デリバティブ未実現損益			
	42	その他の費用	
	42	税金等調整前	
	(10)	法人税等	
	32	税金等調整後	
振替金額合計	¥ 359	税金等調整後	

(注)退職給付費用に含めている。注記10「退職給付」を参照。

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度におけるその調整金額は次のとおりである。

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2015:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ 74,884	¥ (9,096)	¥ 65,788
当期に実現した損益の振替額	(1,481)	—	(1,481)
当期純変動額	73,403	(9,096)	64,307
年金負債調整額:			
当期発生額	25,167	(9,542)	15,625
当期に実現した損益の振替額	8,599	(3,053)	5,546
当期純変動額	33,766	(12,595)	21,171
有価証券未実現損益:			
当期発生額	50,780	(14,328)	36,452
当期に実現した損益の振替額	152	12	164
当期純変動額	50,932	(14,316)	36,616
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	35	(13)	22
当期に実現した損益の振替額	(15)	6	(9)
当期純変動額	20	(7)	13
その他の包括利益(損失)	<u>¥158,121</u>	<u>¥(36,014)</u>	<u>¥122,107</u>

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2014:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ 50,955	¥ (4,280)	¥46,675
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	50,955	(4,280)	46,675
年金負債調整額:			
当期発生額	(8,235)	1,912	(6,323)
当期に実現した損益の振替額	(672)	239	(433)
当期純変動額	(8,907)	2,151	(6,756)
有価証券未実現損益:			
当期発生額	85,230	(30,399)	54,831
当期に実現した損益の振替額	1,179	(419)	760
当期純変動額	86,409	(30,818)	55,591
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	(132)	34	(98)
当期に実現した損益の振替額	42	(10)	32
当期純変動額	(90)	24	(66)
その他の包括利益(損失)	<u>¥128,367</u>	<u>¥(32,923)</u>	<u>¥95,444</u>

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2013:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ 64,668	¥ (5,037)	¥ 59,631
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	64,668	(5,037)	59,631
年金負債調整額:			
当期発生額	68,765	(24,545)	44,220
当期に実現した損益の振替額	5,505	(2,092)	3,413
当期純変動額	74,270	(26,637)	47,633
有価証券未実現損益:			
当期発生額	20,071	(6,489)	13,582
当期に実現した損益の振替額	1,962	(741)	1,221
当期純変動額	22,033	(7,230)	14,803
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	134	(53)	81
当期に実現した損益の振替額	(47)	15	(32)
当期純変動額	87	(38)	49
その他の包括利益(損失)	<u>¥161,058</u>	<u>¥(38,942)</u>	<u>¥122,116</u>

	金額(千米ドル)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2015:			
為替換算調整額:			
当期発生額	\$ 624,034	\$ (75,800)	\$ 548,234
当期に実現した損益の振替額	(12,342)	—	(12,342)
当期純変動額	611,692	(75,800)	535,892
年金負債調整額:			
当期発生額	209,725	(79,517)	130,208
当期に実現した損益の振替額	71,658	(22,441)	46,217
当期純変動額	281,383	(104,958)	176,425
有価証券未実現損益:			
当期発生額	423,166	(119,400)	303,766
当期に実現した損益の振替額	1,267	100	1,367
当期純変動額	424,433	(119,300)	305,133
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	292	(109)	183
当期に実現した損益の振替額	(125)	50	(75)
当期純変動額	167	(59)	108
その他の包括利益(損失)	<u>\$1,317,675</u>	<u>\$(300,117)</u>	<u>\$1,017,558</u>

(13) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
当社株主に帰属する当期純利益	¥234,694	¥153,473	¥69,517	\$1,955,783
潜在的普通株式による影響	—	—	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	¥234,694	¥153,473	¥69,517	\$1,955,783

	株式数		
	2015	2014	2013
平均発行済普通株式数	2,146,835,581	2,146,871,671	2,146,906,220
潜在的普通株式による影響	—	—	—
調整後発行済普通株式数	2,146,835,581	2,146,871,671	2,146,906,220

	金額(円)			金額(米ドル)
	2015	2014	2013	2015
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益:				
基本的	¥109.32	¥71.49	¥32.38	\$0.911
希薄化後	—	—	—	—

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(14) 金融派生商品及びヘッジ活動

外国為替リスク及び金利変動リスク

当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。

契約金額、想定元本金額及び信用リスク

先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため信用リスクはほとんどないと判断している。

公正価値ヘッジ

いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外

国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。

当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で30ヵ月である。

当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額46百万円(383千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。

ヘッジ指定されていないデリバティブ取引

当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。

2015年及び2014年3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップの想定元本金額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
先物為替予約:			
外貨売予約	¥240,279	¥208,775	\$2,002,325
外貨買予約	97,441	91,194	812,008
通貨スワップ	31,400	37,010	261,667
金利スワップ	2,000	2,000	16,667

2015年及び2014年3月31日現在における先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

		金額(百万円)		金額(千米ドル)
		2015	2014	2015
デリバティブ資産				
ヘッジ指定された金融派生商品	連結貸借対照表計上科目			見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥95	¥27	\$792
デリバティブ負債				
ヘッジ指定された金融派生商品	連結貸借対照表計上科目			見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	その他の流動負債	¥61	¥115	\$508
デリバティブ資産				
ヘッジ指定されていない金融派生商品	連結貸借対照表計上科目			見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥5,499	¥1,006	\$45,825
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	126	70	1,050
金利スワップ	投資有価証券及びその他	21	60	175
合計		¥5,646	¥1,136	\$47,050
デリバティブ負債				
ヘッジ指定されていない金融派生商品	連結貸借対照表計上科目			見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	その他の流動負債	¥2,673	¥1,993	\$22,275
通貨スワップ	その他の流動負債	381	2	3,175
合計		¥3,054	¥1,995	\$25,450

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品		その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)		金額(千米ドル)
		金額(百万円)		金額(千米ドル)
		2015	2014	2015
先物為替予約		¥20	¥(151)	\$167
金利スワップ		—	61	—
合計		¥20	¥(90)	\$167
その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)				
キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品		金額(百万円)		金額(千米ドル)
計上科目		2015	2014	2015
先物為替予約	その他の収益(費用)	¥15	¥(42)	\$125

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

ヘッジ指定されていない金融派生商品	損益認識された損益の計上科目	金額(百万円)		金額(千米ドル)
		2015	2014	2015
先物為替予約	その他の収益(費用)	¥(12,324)	¥(19,807)	\$ (102,700)
通貨スワップ	その他の収益(費用)	(1,779)	704	(14,825)
金利スワップ	その他の収益(費用)	(39)	(24)	(325)
合計		¥(14,142)	¥(19,127)	\$ (117,850)

(15) 証券化取引

当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。

これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2015年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。

証券化に関連する損失は、2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度において、それぞれ541百万円(4,508千米ドル)、485百万円及び492百万円であった。

なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。

証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
新規証券化による収入	¥441,395	¥424,556	¥404,156	\$3,678,292

2015年及び2014年3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
売掛債権	¥1,182,431	¥1,106,139	\$9,853,592
控除：証券化した売掛債権	133,889	122,671	1,115,742
連結貸借対照表の残高	¥1,048,542	¥ 983,468	\$8,737,850

なお、2015年及び2014年3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。

(16) 契約債務及び偶発債務

2015年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、23,450百万円(195,417千米ドル)である。

日本の商慣行において、売掛金の回収として約束手形を受け取り、その後銀行に持ち込み割引くということは一般的に広く行われている。2015年3月31日現在、いくつかの子会社は手形割引414百万円(3,450千米ドル)に対し偶発債務を負っている。いくつかの子会社は、手形割引を売却として処理している。

2015年3月31日現在、重要な信用リスクの集中はない。

当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。

当社は、2007年1月、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領した。当社は、この決定内容に当社の実事認識と異なる点があることから欧州一般裁判所へ提訴したが、2011年7月、欧州一般裁判所より、事実認識については欧州委員会の決定を支持する一方、当社への課徴金について企業間の算定基準の違いを理由に無効とする旨の判決を受領した。当社は、2011年9月、この判決内容に当社の実事認

識と異なる点があることから欧州司法裁判所へ上訴した。

また、当社は、2012年6月、欧州委員会から課徴金の算定方法を見直した決定通知を受領し、2012年9月、課徴金算定方法の見直し(減額)を求めて、欧州一般裁判所へ提訴した。当社は、2013年12月、欧州司法裁判所より、欧州委員会の事実認識を支持する内容の判決を受領し、現在、欧州一般裁判所へ提訴した訴訟が係属中である。

当社は、2011年7月より、欧州における自動車用部品の販売について、欧州委員会から競争法関連の調査・質問を受け対応している。また、米国においては、自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟が提起されている。上記に関連し、一部の製品購入者と和解に合意し和解金を支払っている。

これらの競争法事案について、2015年3月31日現在において、欧州ガス絶縁開閉装置、米国自動車用部品並びに欧州自動車用部品に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、「その他の固定負債」に36,763百万円(306,358千米ドル)計上している。また、2015年3月31日に終了した年度において、当該引当額及び当期支出額等と前連結会計年度末の引当額との差額を競争法等関連費用として「売上原価及び費用－その他の費用」に44,163百万円(368,025千米ドル)計上している。

2015年3月31日現在、保証債務に関する割引前の潜在的最高支払額の主な項目別の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
銀行借入等に関する保証:		
従業員	¥3,191	\$26,592
関係会社等	260	2,166
その他	6,203	51,692
合計	<u>¥9,654</u>	<u>\$80,450</u>

なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から14年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年である。

2015年及び2014年3月31日に終了した各年度における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2015	2014	2015
期首残高	¥58,268	¥46,920	\$485,566
当期増加額	47,922	50,781	399,350
当期減少額	51,160	40,091	426,333
為替換算調整額	453	658	3,775
期末残高	<u>¥55,483</u>	<u>¥58,268</u>	<u>\$462,358</u>

(17) 金融商品の公正価値

当社は、金融商品の公正価値の見積りにあたっては、以下の方法及び前提を用いている。

(a) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債

短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。

(b) 有価証券並びに投資有価証券及びその他

有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。

(c) 長期営業債権

長期営業債権は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。

(d) 社債及び長期借入金

社債は、マーケットアプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、除いている。

(e) 金融派生商品

主に先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップからなる金融派生商品の公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している（見積公正価値については、注記14を参照）。

2015年及び2014年3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。

	2015		2014		2015	
	計上額	見積公正価値	計上額	見積公正価値	計上額	見積公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
市場性のある有価証券等	¥271,962	¥271,962	¥226,985	¥226,985	\$2,266,350	\$2,266,350
長期営業債権	5,633	5,615	4,813	4,865	46,942	46,792
負債:						
社債及び長期借入金(1年以内に期限の到来する額を含む)	285,765	285,407	287,280	287,852	2,381,375	2,378,392

公正価値の見積りの限界

公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

(18) 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的または間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で評価している金融資産及び金融負債の2015年及び2014年3月31日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

	2015			金額(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	¥271,443	¥ —	¥ —	¥271,443
負債証券				
国債、公債及び社債等	—	—	—	—
投資信託	—	519	—	519
金融派生商品	—	5,741	—	5,741
負債:				
金融派生商品	—	3,115	—	3,115

	2014			金額(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	¥223,173	¥ —	¥ —	¥223,173
負債証券				
国債、公債及び社債等	—	2,952	—	2,952
投資信託	—	860	—	860
金融派生商品	—	1,163	—	1,163
負債:				
金融派生商品	—	2,110	—	2,110

	2015			金額(千米ドル)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	\$2,262,025	\$ —	\$ —	\$2,262,025
負債証券				
国債、公債及び社債等	—	—	—	—
投資信託	—	4,325	—	4,325
金融派生商品	—	47,842	—	47,842
負債:				
金融派生商品	—	25,958	—	25,958

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債、公債及び社債等、及び投資信託であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、

レベル2はマーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

2015年3月31日において、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書360「有形固定資産」の要求に基づき、一部の長期性資産を公正価値の4,197百万円(34,975千米ドル)まで減損している。この結果、2015年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は3,085百万円(25,708千米ドル)であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

2014年3月31日において、米国財務会計基準審議会の

会計基準編纂書360「有形固定資産」の要求に基づき、一部の長期性資産を公正価値の4,162百万円まで減損している。この結果、2014年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は3,791百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

長期性資産の評価プロセスに関しては、「注記(1)表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約 (u)長期性資産の減損」に記載している。

(19) 損益に関する補足情報

	2015	2014	金額(百万円) 2013	金額(千米ドル) 2015
広告宣伝費	¥(28,101)	¥(23,847)	¥(18,029)	\$ (234,175)
物流費用	(87,610)	(79,634)	(71,613)	(730,083)
為替差益	7,749	9,709	8,034	64,575
事業再編費用	(4,804)	—	—	(40,033)
競争法等関連費用(米国司法省対応)	—	(7,738)	—	—
過大請求事案返納金	—	—	(75,717)	—
減損損失	(3,085)	(3,791)	(4,317)	(25,708)

広告宣伝費は「売上原価及び費用－販売費及び一般管理費」に計上している。

物流費用は「売上原価及び費用－販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。

為替差益は「収益－その他の収益」に計上している。

事業再編費用は「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。

2015年3月31日に終了した年度の内訳は、銅合金事業の終息に伴う受注契約に係る棚卸資産の損失、設備の撤去・廃却に係る費用及び退職費用等4,804百万円(40,033千米ドル)である。

競争法等関連費用(米国司法省対応)は「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。

当社グループは、2011年7月より、米国における自動車用部品の販売について、米国司法省から独占禁止法関連の調査・質問を受けていたが、当社は、2013年9月、米国司法

省との間で、同法違反に関して罰金1億9千万US\$(18,573百万円)を支払うこと等を内容とする司法取引契約を締結し、2014年3月31日に終了した年度において、当該罰金額と2013年3月31日現在における引当額との差額7,738百万円を競争法等関連費用として計上した。

過大請求事案返納金は「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。

2012年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構及び独立行政法人 情報通信研究機構との契約で、また、関係会社4社が防衛省との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明した。各機関との確認を進めた結果、2013年3月31日に終了した年度において、本件に係る過大請求額及び関連する違約金・延滞利息の総額75,717百万円を過

大請求事案返納金として計上した。

減損損失は「売上原価及び費用－固定資産減損損失」に計上している。

2015年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・工具等の有形固定資産の減損2,751百万円(22,925千米ドル)、無形固定資産の減損334百万円(2,783千米ドル)である。収益性の低下が見込まれる重電システム事業用資産の減損562百万円(4,683千米ドル)、家庭電器事業用資産の減損1,740百万円(14,500千米ドル)等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

2014年3月31日に終了した年度の内訳は、土地・建物・工具等の有形固定資産の減損3,627百万円、無形固定資産

の減損164百万円である。収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産の減損1,217百万円、売却を決定した福利厚生用資産の減損2,260百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

2013年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損4,014百万円、無形固定資産の減損303百万円である。収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産の減損2,404百万円、家庭電器事業用資産の減損1,212百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた公正価値に基づいている。

(20) リース

当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット(株)との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産に計上している。

当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備

品の借手となっている。2015年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は、39,264百万円(327,200千米ドル)及び21,671百万円(180,592千米ドル)である。

2015年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
3月31日終了の各年度:				
2016年	¥10,009	¥ 6,076	\$ 83,408	\$ 50,633
2017年	7,761	4,315	64,675	35,958
2018年	5,069	2,847	42,242	23,725
2019年	2,455	1,649	20,458	13,742
2020年	614	1,155	5,117	9,625
2021年以降	47	3,003	392	25,025
最低リース料支払予定額合計	25,955	<u>¥19,045</u>	216,292	<u>\$158,708</u>
控除:維持管理費用相当額	1,314		10,950	
純最低リース料支払予定額	24,641		205,342	
控除:利息相当額	797		6,642	
純最低リース料支払予定額の現在価値	23,844		198,700	
控除:1年以内返済分	9,199		76,658	
長期キャピタル・リース債務	<u>¥14,645</u>		<u>\$122,042</u>	

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は、それぞれ47,670百万円(397,250千米ドル)、45,246百万円及び42,587百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。

(21) キャッシュ・フローに関する補足情報

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2015	2014	2013	2015
年間支払額:				
利息	¥ 3,816	¥ 4,795	¥ 6,425	\$ 31,800
法人税等	53,712	37,434	41,022	447,600

(22) セグメント情報

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
家庭電器	液晶テレビ、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

事業の種類別セグメント情報

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

	金額(百万円)								消去 又は全社 連結
	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計		
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,219,983	¥1,268,858	¥520,853	¥209,235	¥925,004	¥179,108	¥4,323,041	¥	¥4,323,041
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,975	13,891	38,668	29,167	19,826	561,409	671,936	(671,936)	—
計	1,228,958	1,282,749	559,521	238,402	944,830	740,517	4,994,977	(671,936)	4,323,041
営業費用	1,156,510	1,136,767	540,587	208,239	890,534	716,775	4,649,412	(643,975)	4,005,437
営業利益	¥ 72,448	¥ 145,982	¥ 18,934	¥ 30,163	¥ 54,296	¥ 23,742	¥ 345,565	¥ (27,961)	¥ 317,604
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥1,300,581	¥1,064,560	¥383,692	¥206,981	¥769,899	¥246,136	¥3,971,849	¥ 87,602	¥4,059,451
減価償却費	29,056	56,842	23,814	26,055	30,605	6,241	172,613	—	172,613
減損損失	562	26	2	203	1,740	552	3,085	—	3,085
資本的支出	35,500	67,943	18,383	38,406	46,598	8,382	215,212	—	215,212

2014年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,171,292	¥1,089,109	¥513,712	¥174,082	¥927,868	¥178,296	¥4,054,359	¥ —	¥4,054,359
(2)セグメント間の									
内部売上高又は振替高	8,801	9,687	34,570	20,576	16,483	497,738	587,855	(587,855)	—
計	1,180,093	1,098,796	548,282	194,658	944,351	676,034	4,642,214	(587,855)	4,054,359
営業費用	1,103,769	1,000,717	542,753	184,608	891,473	656,233	4,379,553	(560,366)	3,819,187
営業利益	¥ 76,324	¥ 98,079	¥ 5,529	¥ 10,050	¥ 52,878	¥ 19,801	¥ 262,661	¥ (27,489)	¥ 235,172
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥1,161,790	¥ 932,857	¥399,215	¥172,925	¥706,833	¥242,496	¥3,616,116	¥ (3,150)	¥3,612,966
減価償却費	27,852	52,381	21,289	11,638	28,748	6,000	147,908	—	147,908
減損損失	—	—	—	115	1,217	2,459	3,791	—	3,791
資本的支出	32,639	63,660	22,172	10,405	30,334	8,490	167,700	—	167,700

2013年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,049,982	¥918,123	¥491,792	¥142,961	¥799,817	¥164,509	¥3,567,184	¥ —	¥3,567,184
(2)セグメント間の									
内部売上高又は振替高	8,195	9,734	30,630	21,104	21,481	425,857	517,001	(517,001)	—
計	1,058,177	927,857	522,422	164,065	821,298	590,366	4,084,185	(517,001)	3,567,184
営業費用	973,037	867,265	520,831	169,645	801,998	571,576	3,904,352	(489,263)	3,415,089
営業利益(損失)	¥ 85,140	¥ 60,592	¥ 1,591	¥ (5,580)	¥ 19,300	¥ 18,790	¥ 179,833	¥ (27,738)	¥ 152,095
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥1,134,443	¥863,477	¥486,183	¥132,793	¥668,313	¥213,989	¥3,499,198	¥ (88,788)	¥3,410,410
減価償却費	26,274	46,477	24,769	11,573	25,821	6,393	141,307	—	141,307
減損損失	143	—	—	2,404	1,212	558	4,317	—	4,317
資本的支出	39,449	55,824	19,706	13,732	27,869	6,913	163,493	—	163,493

2015年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	\$10,166,525	\$10,573,817	\$4,340,442	\$1,743,625	\$7,708,366	\$1,492,567	\$36,025,342	\$ —	\$36,025,342
(2)セグメント間の									
内部売上高又は振替高	74,792	115,758	322,233	243,058	165,217	4,678,408	5,599,466	(5,599,466)	—
計	10,241,317	10,689,575	4,662,675	1,986,683	7,873,583	6,170,975	41,624,808	(5,599,466)	36,025,342
営業費用	9,637,584	9,473,058	4,504,892	1,735,325	7,421,116	5,973,125	38,745,100	(5,366,458)	33,378,642
営業利益	\$ 603,733	\$ 1,216,517	\$ 157,783	\$ 251,358	\$ 452,467	\$ 197,850	\$ 2,879,708	\$ (233,008)	\$ 2,646,700
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	\$10,838,175	\$8,871,333	\$3,197,433	\$1,724,843	\$6,415,825	\$2,051,133	\$33,098,742	\$ 730,016	\$33,828,758
減価償却費	242,134	473,683	198,450	217,125	255,042	52,008	1,438,442	—	1,438,442
減損損失	4,683	217	17	1,691	14,500	4,600	25,708	—	25,708
資本的支出	295,833	566,192	153,192	320,050	388,316	69,850	1,793,433	—	1,793,433

(注)

- 2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、27,961百万円(233,008千米ドル)、27,489百万円及び27,738百万円である。
- 2015年、2014年及び2013年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は309,521百万円(2,579,342千米ドル)、197,227百万円及び126,212百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

地域別セグメント情報

2015年、2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

2015年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	¥2,512,357	¥398,501	¥959,540	¥360,668	¥91,975	¥1,810,684	¥4,323,041	
連結売上高に占める割合	58.1%	9.2%	22.2%	8.4%	2.1%	41.9%	100.0%	
長期性資産	542,524	55,757	144,669	24,391	3,611	228,428	770,952	

2014年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	¥2,480,369	¥330,861	¥811,081	¥340,611	¥91,437	¥1,573,990	¥4,054,359	
連結売上高に占める割合	61.2%	8.2%	20.0%	8.4%	2.2%	38.8%	100.0%	
長期性資産	534,521	39,831	109,774	17,426	3,742	170,773	705,294	

2013年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	¥2,335,713	¥262,706	¥604,335	¥280,126	¥84,304	¥1,231,471	¥3,567,184	
連結売上高に占める割合	65.5%	7.4%	16.9%	7.8%	2.4%	34.5%	100.0%	
長期性資産	516,568	27,663	90,798	14,160	2,692	135,313	651,881	

2015年3月31日に終了した年度							金額(千米ドル)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	\$20,936,308	\$3,320,842	\$7,996,167	\$3,005,567	\$766,458	\$15,089,034	\$36,025,342	
連結売上高に占める割合	58.1%	9.2%	22.2%	8.4%	2.1%	41.9%	100.0%	
長期性資産	4,521,033	464,642	1,205,575	203,258	30,092	1,903,567	6,424,600	

(注)

各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
- (3) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

所在地別セグメント情報

2015年3月31日に終了した年度							金額(百万円)		
	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結	
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,782,686	¥364,686	¥ 755,081	¥371,235	¥49,353	¥4,323,041	¥ —	¥4,323,041	
(2) セグメント間の									
内部売上高又は振替高	796,274	23,335	292,677	12,730	142	1,125,158	(1,125,158)	—	
計	3,578,960	388,021	1,047,758	383,965	49,495	5,448,199	(1,125,158)	4,323,041	
営業費用	3,352,761	382,843	965,339	372,162	49,093	5,122,198	(1,116,761)	4,005,437	
営業利益	¥ 226,199	¥ 5,178	¥ 82,419	¥ 11,803	¥ 402	¥ 326,001	¥ (8,397)	¥ 317,604	
II 資産	¥2,809,868	¥304,311	¥ 872,163	¥248,599	¥45,607	¥4,280,548	¥ (221,097)	¥4,059,451	

2014年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,719,567	¥306,537	¥638,518	¥342,072	¥47,665	¥4,054,359	¥ —	¥4,054,359
(2) セグメント間の								
内部売上高又は振替高	643,287	18,687	248,504	10,878	159	921,515	(921,515)	—
計	3,362,854	325,224	887,022	352,950	47,824	4,975,874	(921,515)	4,054,359
営業費用	3,185,539	323,545	827,999	348,182	46,089	4,731,354	(912,167)	3,819,187
営業利益	¥ 177,315	¥ 1,679	¥ 59,023	¥ 4,768	¥ 1,735	¥ 244,520	¥ (9,348)	¥ 235,172
II 資産	¥2,637,710	¥254,978	¥673,309	¥233,252	¥39,884	¥3,839,133	¥(226,167)	¥3,612,966

2013年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,561,242	¥233,548	¥450,791	¥281,400	¥40,203	¥3,567,184	¥ —	¥3,567,184
(2) セグメント間の								
内部売上高又は振替高	502,772	14,557	173,933	8,533	52	699,847	(699,847)	—
計	3,064,014	248,105	624,724	289,933	40,255	4,267,031	(699,847)	3,567,184
営業費用	2,947,091	249,849	588,552	285,406	38,046	4,108,944	(693,855)	3,415,089
営業利益(損失)	¥ 116,923	¥ (1,744)	¥ 36,172	¥ 4,527	¥ 2,209	¥ 158,087	¥ (5,992)	¥ 152,095
II 資産	¥2,594,608	¥210,356	¥559,138	¥184,872	¥34,043	¥3,583,017	¥(172,607)	¥3,410,410

2015年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$23,189,050	\$3,039,050	\$6,292,342	\$3,093,625	\$411,275	\$36,025,342	\$ —	\$36,025,342
(2) セグメント間の								
内部売上高又は振替高	6,635,617	194,458	2,438,975	106,083	1,183	9,376,316	(9,376,316)	—
計	29,824,667	3,233,508	8,731,317	3,199,708	412,458	45,401,658	(9,376,316)	36,025,342
営業費用	27,939,675	3,190,358	8,044,492	3,101,350	409,108	42,684,983	(9,306,341)	33,378,642
営業利益	\$ 1,884,992	\$ 43,150	\$ 686,825	\$ 98,358	\$ 3,350	\$ 2,716,675	\$ (69,975)	\$ 2,646,700
II 資産	\$23,415,567	\$2,535,925	\$7,268,025	\$2,071,658	\$380,058	\$35,671,233	\$(1,842,475)	\$33,828,758

(注)

- 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。
- 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。
 - 北米……………米国、カナダ、メキシコ
 - アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
 - 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ
- 2015年、2014年及び2013年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は309,521百万円(2,579,342千米ドル)、197,227百万円及び126,212百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

(23) 後 発 事 象

当連結財務諸表の公表日である2015年6月26日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。



独立監査人の監査報告書
(訳文)

三菱電機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付の三菱電機株式会社及び子会社の連結財務諸表、すなわち、2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表、2015年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するための内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、当監査法人の監査は、内部統制の有効性について意見表明することを目的としていない。従って、当監査法人は、そのような意見を表明していない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、三菱電機株式会社及び子会社の2015年及び2014年3月31日現在の財政状態、並びに2015年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適正に表示している。

KPMG AZSA LLC
日本、東京
2015年6月26日

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

(注)

この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した Independent Auditors' Report を翻訳したものである。

企業データ

三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3
東京ビル
電話：03-3218-2111 (代表)

設立：1921年1月15日

資本金：175,820百万円

発行済株式数：2,147,201,551株

連結従業員数：129,249名

株主総会

定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要に応じて開催されます。

国内上場証券取引所

東京

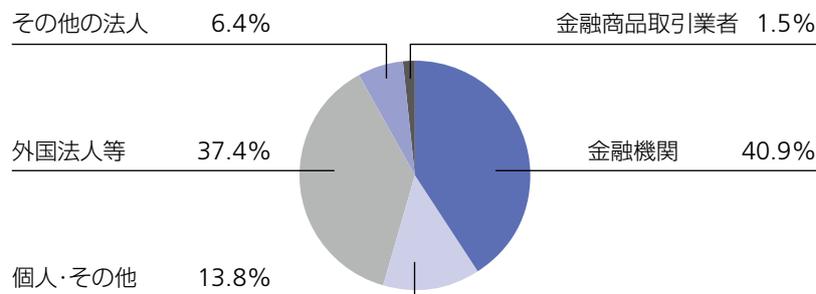
海外上場証券取引所

ロンドン

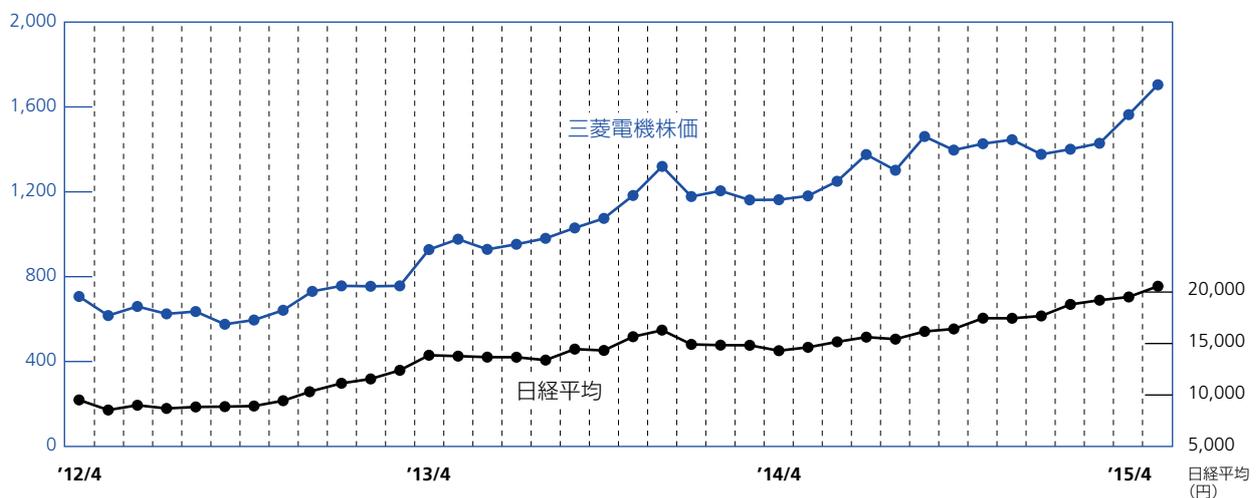
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	150,017	7.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	88,748	4.1%
明治安田生命保険相互会社	81,862	3.8%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	68,109	3.2%
日本生命保険相互会社	61,639	2.9%
三菱電機グループ社員持株会	44,610	2.1%
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,822	1.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA／NV 10	34,894	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33,592	1.6%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	26,228	1.2%

所有者別状況



株価(円)



三菱電機株式会社
www.MitsubishiElectric.co.jp



家庭から宇宙まで、エコチェンジ。

「eco changes」は、家庭・オフィス・工場から社会インフラ、そして宇宙にいたるまで、幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく、三菱電機グループの環境ステートメントです。

一人ひとりが、エコチェンジ。
ものづくりを、ビジネスを、エコチェンジ。エコチェンジ。

お問い合わせ先：〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3〈東京ビル〉 財務部 TEL (03) 3218-2391